

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月20日
【計算期間】	第16特定期間 (自平成23年7月21日 至 平成24年1月20日)
【ファンド名】	ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース (為替ヘッジなし) ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース (為替ヘッジあり)
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、米国のハイイールド債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>

1)商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債		アジア		
社債	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()		中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券社債))	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 社債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「社債」とは、目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

北米

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

<ピムコ・ハイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債		アジア		
社債		オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 社債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「社債」とは、目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

北米

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり（フルヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

特長

1

米国のハイイールド債を中心に分散投資を行ないます。

主としてBB格～B格相当の米国社債の中から、相対的に魅力的な利回り、高いリターン、信用力の改善が見込まれる社債を中心に投資を行ないます。

特長

2

原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

組入債券の利息などの収益を原資として、毎月決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。

- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

特長

3

PIMCOの運用力を活用し、効率的に収益を追求します。

当ファンドの運用の指図は、米国債券運用最大手の一社であるPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本拠点である「ピムコジャパンリミテッド」が行ない、投資対象である投資信託証券は、PIMCOが運用します。

特長

4

「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースがあります。

為替変動リスクをとり円安メリットも享受可能な「Aコース（為替ヘッジなし）」と、原則為替変動リスクを回避する「Bコース（為替ヘッジあり）」を併設し、お客様のニーズに対応します。

2つのコースの間で、スイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

■主な投資制限

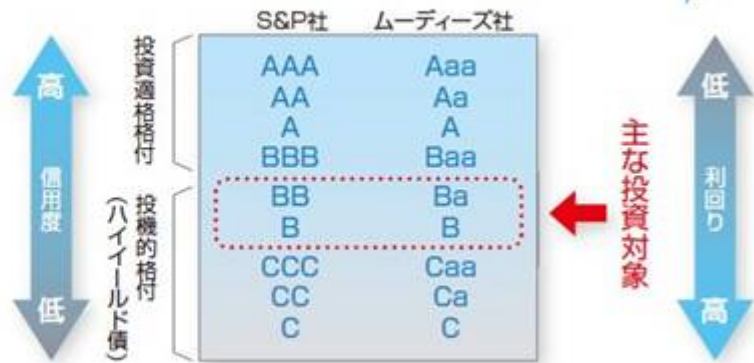
- ・ 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・ 外貨建資産への直接投資は行ないません。

■分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ハイイールド債とは

- ハイイールド債とは、BB格(S&P社の場合)相当以下の格付を付与された債券をいいます。
- 一般的にハイイールド債は、投資適格格付(BBB格相当以上)の債券と比較して元本や利息の支払いが滞ったり、支払われなくなったりするリスクが高いため、その見返りとして投資適格格付の債券よりも相対的に高い利回りで発行・流通しています。



※格付の定義は、S&P社及びムーディーズ社の表記方法を参考にしています。

PIMCOについて

- PIMCOは、1971年に設立された米国の債券運用最大手の一社です。
- 米国財務省の借入諮問委員会メンバーをはじめ、金融危機後の安定化プログラムなど、公的なプログラムに数多く参加した実績があります。

過去、大きな経済危機を迎えた3度の局面において、米国モーニングスター社の最優秀債券マネージャー賞を受賞

1998年 - ロシア財政危機
2000年 - ITバブル崩壊
2007年 - 米国サブプライム問題



※上記評価および実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの分配方針

- 組入債券の利息などの収益を原資として、毎月決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
- 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

【分配金受取りのイメージ】



※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

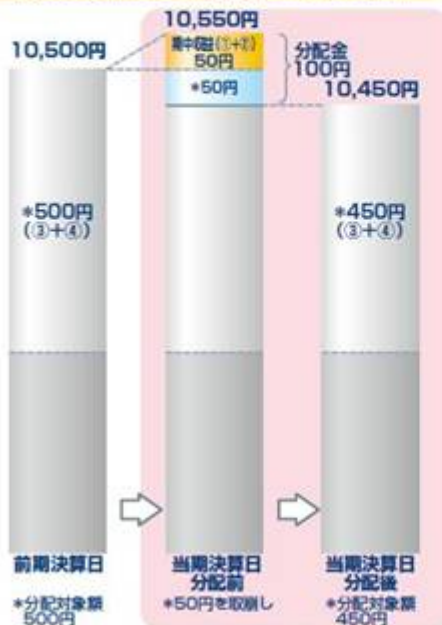
投資信託で分配金が支払われるイメージ



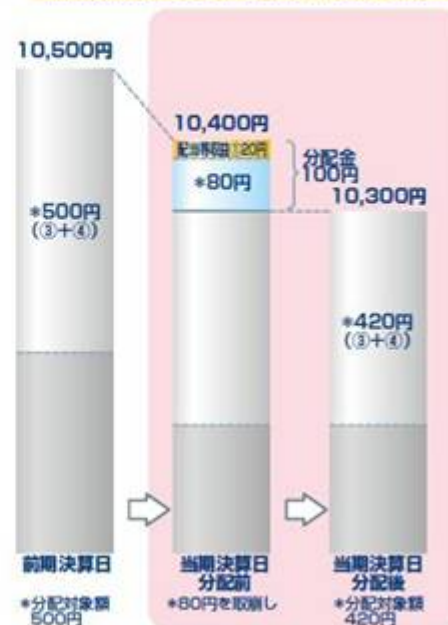
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

信託金限度額

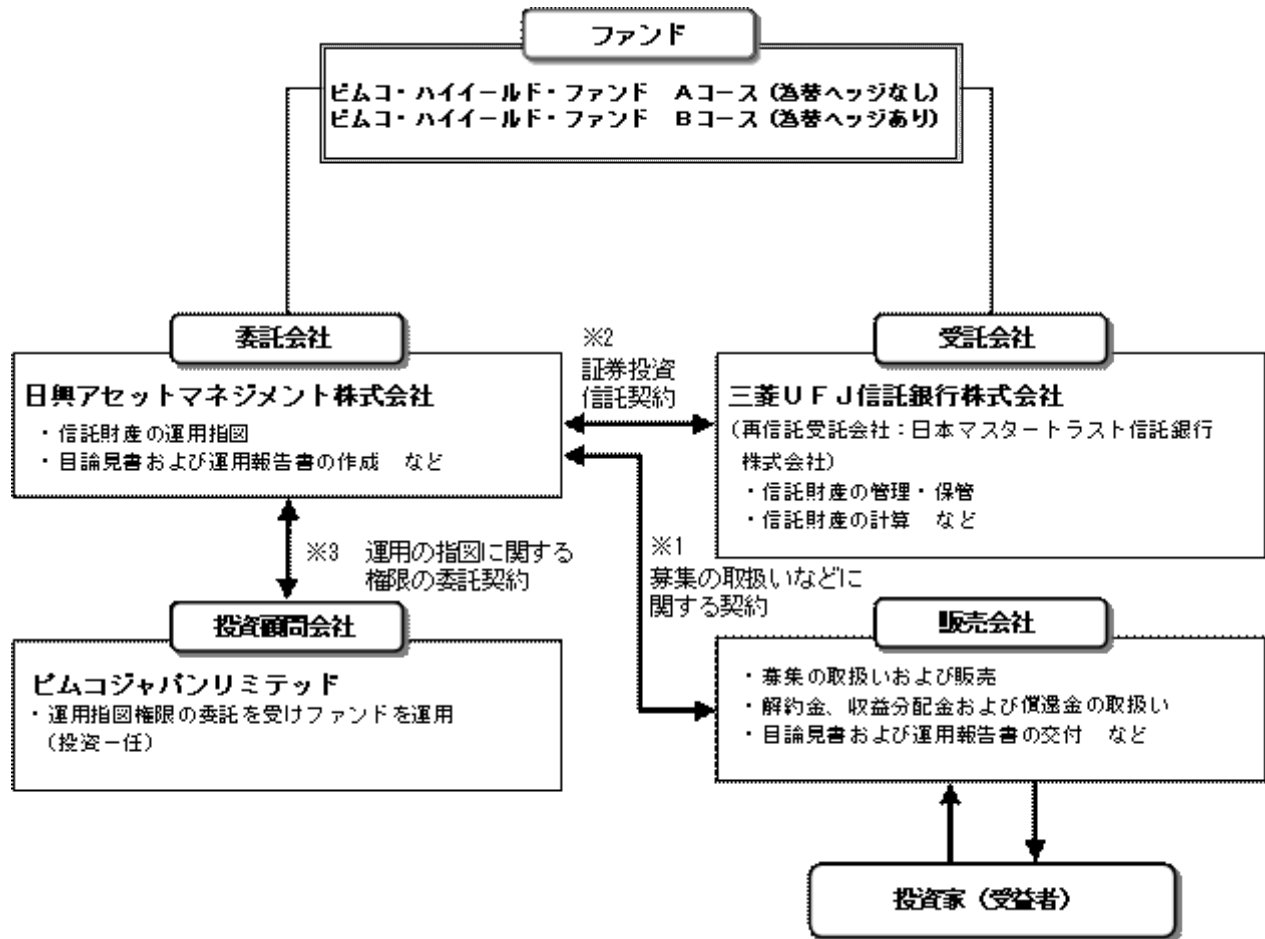
- ・ 各ファンド毎に、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成16年3月10日 ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（平成24年2月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

住友信託銀行株式会社は、2012年4月1日付で以下の通り、名称および住所を変更
 名称：三井住友信託銀行株式会社 住所：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・以下の投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざし運用を行ないます。
 - <ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」
証券投資信託
「マネー・マーケット・マザーファンド」
 - <ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）>
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」
証券投資信託
「マネー・マーケット・マザーファンド」
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して、決定します。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

以下の投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みません。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

- <ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」
証券投資信託
「マネー・マーケット・マザーファンド」
- <ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）>
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」
証券投資信託
「マネー・マーケット・マザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として次の外国投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) <ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」
<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）>
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」
- 2) 証券投資信託「マネー・マーケット・マザーファンド」
- 3) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。
- 1) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

- < P I M C O米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし) > (バミューダ籍円建外国投資信託)
 < P I M C O米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり) > (バミューダ籍円建外国投資信託)

運用の基本方針	
基本方針	ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主な投資対象	「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)」受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<p>< P I M C O米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)」受益証券を主要投資対象とし、BofAメリルリンチ米国ハイイールドB B - B格インデックス(円ベース、ヘッジなし)をベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざします。 ・原則として、「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げ場合もあります。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。 <p>< P I M C O米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)」受益証券を主要投資対象とし、BofAメリルリンチ米国ハイイールドB B - B格インデックス(円ベース、ヘッジあり)をベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざします。 ・原則として、「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げ場合もあります。 ・実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。なお、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうことがあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。
その他	
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年10月末日

（ご参考）PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）

運用の基本方針	
基本方針	ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・取得時において、S & P社またはムーディーズ社の格付がBB / B a格～B格の債券（格付が付与されていない場合は、投資顧問会社が当該格付と同等の信用力を有すると判断した債券）を主要投資対象とします。 ・投資する債券などの種類は以下の通りです。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 各国政府または政府の部局またはその他の政府系金融機関の発行する債券 2. 米国の発行体および米国以外の発行体の社債（新株予約権付社債および優先権付社債およびCPを含みます。） 3. 政府または企業が発行するインフレ連動債券 4. 仕組債 5. ディレード・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ 6. 譲渡性預金、定期預金および銀行引受手形 7. 現先取引および逆現先取引 8. 国際機関の発行する債券
投資方針	BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB - B格インデックスをベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・取得時において、S & P社またはムーディーズ社の格付がBB / B a格以下の債券（格付が付与されていない場合は、投資顧問会社が当該格付と同等の信用力を有すると判断した債券）への投資は、ファンドの純資産総額の70%以上とします。 ・ファンドの平均格付はB格以上を維持します。 ・ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク±2年の範囲でコントロールします。 ・1発行体への投資は、取得時においてファンドの3%を上限とします。ただし、国債・政府保証債などへの投資には制限を設けません。 ・ファンドは、オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品に投資をします。 ・ファンドは、収益獲得のため、ポートフォリオ上保有する証券を金融商品取引業者やその他金融機関に貸し出すことができます。 ・流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%までとします。 ・ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行なうことができます。ただし、ファンドの純資産総額の100%を超えないものとします。 ・資金の借入れの合計金額がファンドの純資産総額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行なわないものとします。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。
その他	
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年10月末日

<マネー・マーケット・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など、上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成16年3月10日設定）
決算日	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）

(3) 【運用体制】

- ・当ファンドの運用は、委託会社である日興アセットマネジメント株式会社からファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、ピムコジャパンリミテッドが行ないます。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本における拠点です。
- ・投資対象である「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」および「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」は、PIMCOが運用します。

< PIMCOにおける運用体制 >

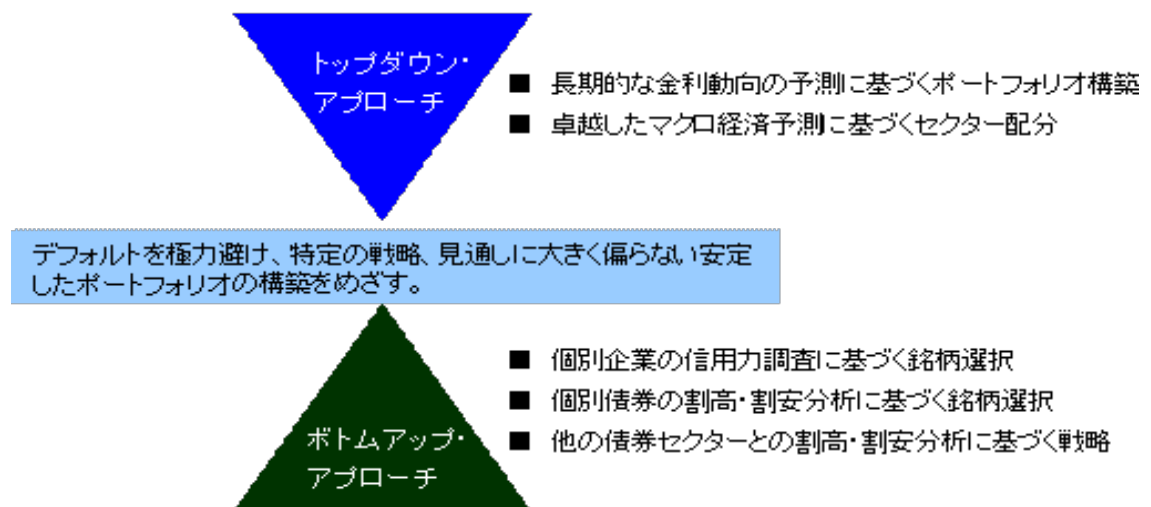
PIMCOの運用チーム

主にマクロ経済分析に基づくトップダウン・アプローチを担当するジェネラリストと、ハイイールド債、社債、モーゲージ証券などの専門分野に高い分析・運用能力を有し、主に個別銘柄選択などのボトムアップ・アプローチを担当するスペシャリストチームからなります。このトップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを融合することにより、特定の見通しや戦略に偏ることのない分散されたポートフォリオの構築をめざします。

PIMCOのハイイールド債運用戦略の特徴

- ・ トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチの融合
マクロ経済分析など（トップダウン）と個別銘柄分析など（ボトムアップ）を融合し戦略の分析を徹底
- ・ 高格付にフォーカス
デフォルトを極力避け、ハイイールド債の中でも格付の高い銘柄にフォーカス
- ・ 発行体、銘柄の分散を徹底
特定企業のデフォルトにパフォーマンスが大きく左右されないよう、ポートフォリオの分散を徹底
- ・ 世界最大級の債券運用に高い専門性を有する資産運用会社としての優位性を活用
個別企業訪問や市場からの情報収集に優位

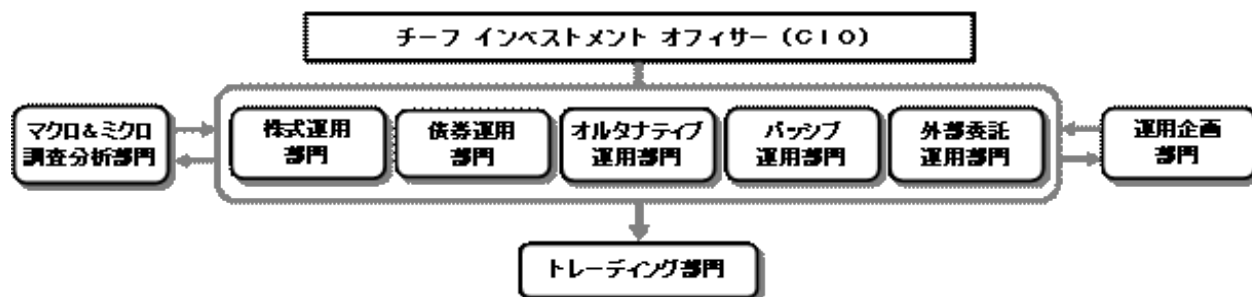
PIMCOのハイイールド債運用戦略



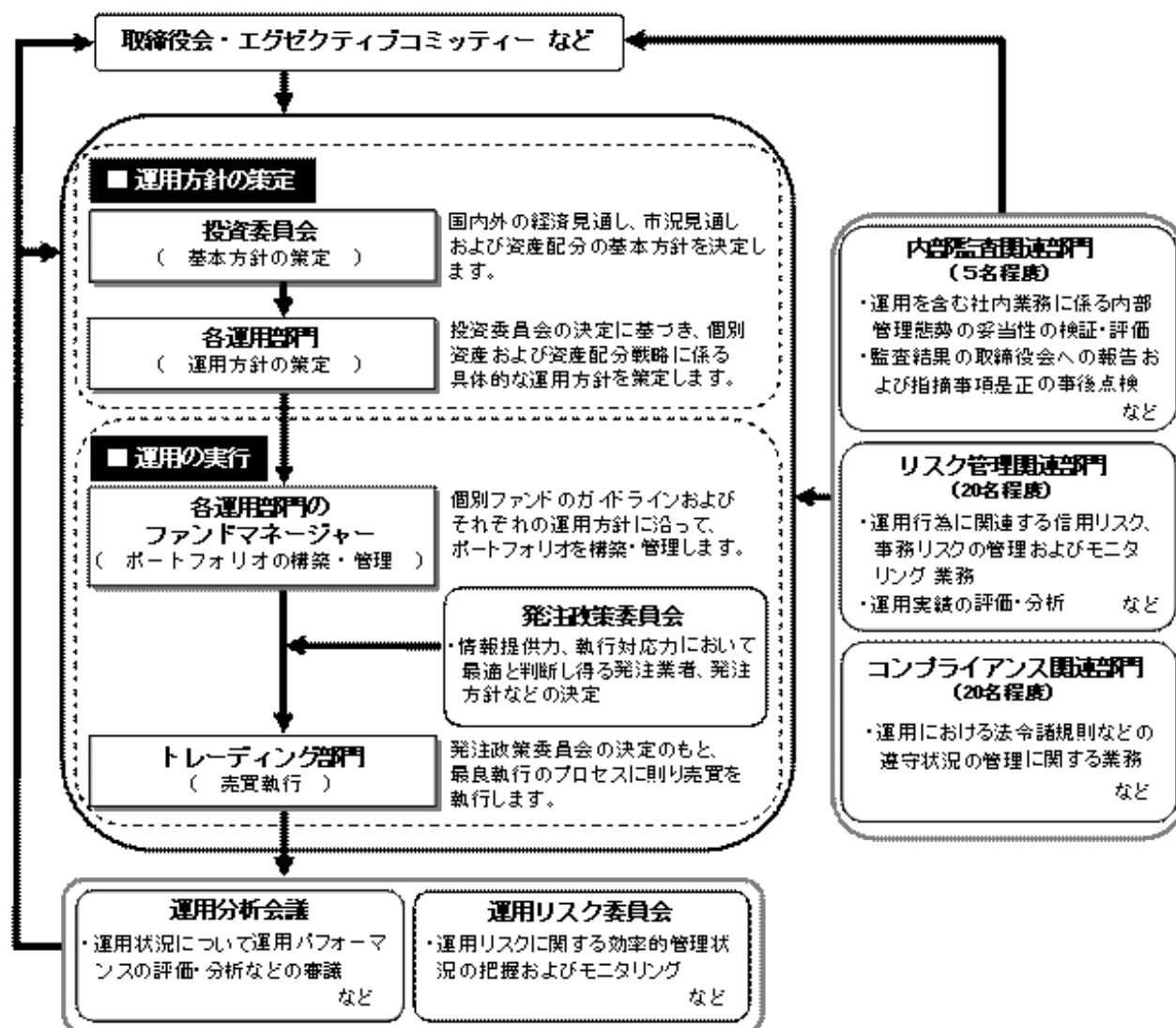
(2011年12月末現在)

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手續きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているなどのモニタリングを行っております。

上記体制は平成24年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 前記「投資対象」の投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 外貨建資産への直接投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴なう支払資金の手当て(解約に伴なう支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴なう支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- 二) 解約に伴なう支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場

合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）>

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

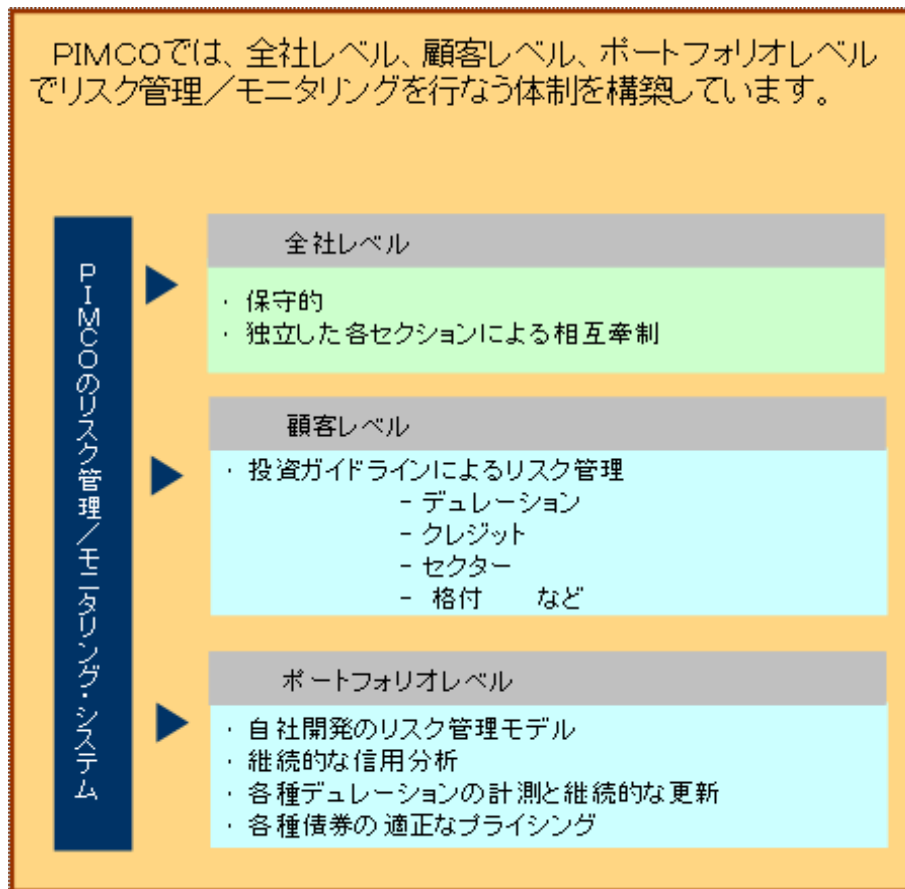
・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

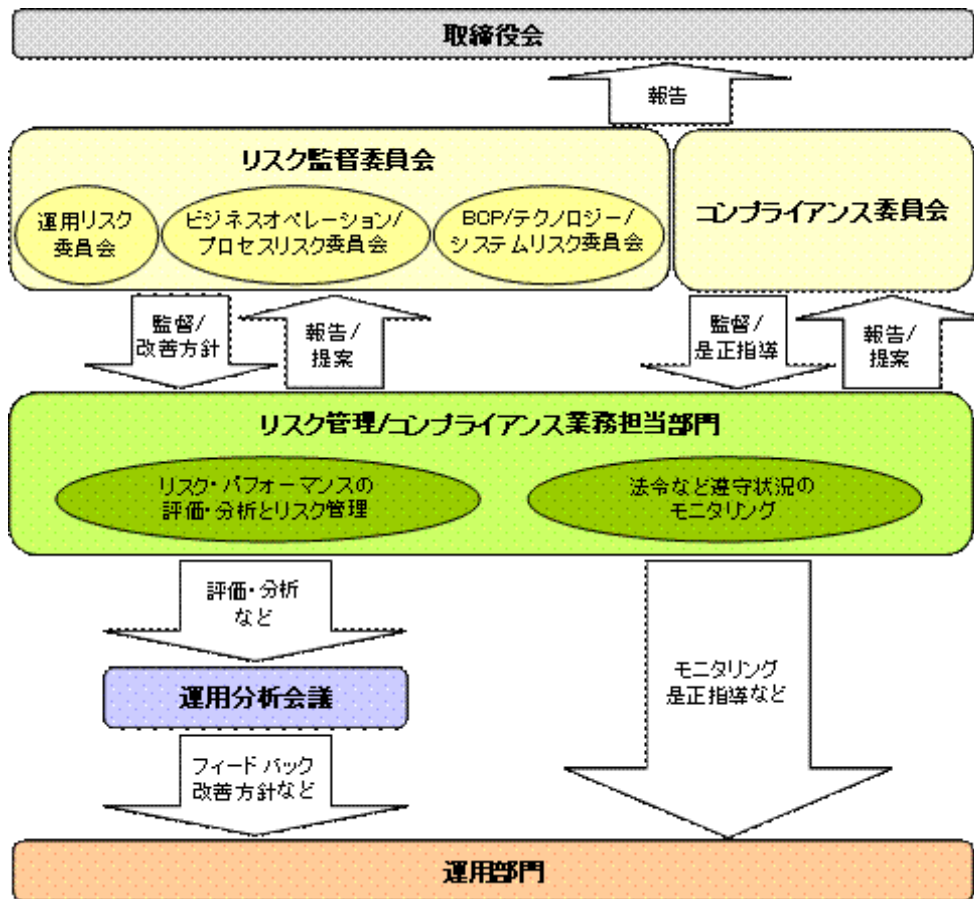
< P I M C Oにおけるリスク管理体制 >

ポートフォリオのリスク管理体制について、P I M C Oは、お客様のポートフォリオ運用において実効性のある管理を行なうためには、異なる機能を有するセクションが相互牽制を働かせ、多面的なリスク管理、モニタリングを行なうことが不可欠であると考えています。全てのポートフォリオと全ての取引はポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス/リーガルの3つの独立した部門が互いに牽制しあう形で監視することにより、システムの信頼性を保っています。



(2011年12月末現在)

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>

**全社的リスク管理**

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成24年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率およびスイッチング手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

申込手数料

- ・販売会社における申込手数料率は2.1%（税抜2%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

スイッチング手数料

本書提出日現在、販売会社におけるスイッチング手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.575%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.5750% (1.50%)	0.8400% (0.80%)	0.6825% (0.65%)	0.0525% (0.05%)

括弧内は税抜です。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」

「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物・オプション取引に要する費用 など

「マネー・マーケット・マザーファンド」

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。
- ・なお、上記の10%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

2) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
- ・なお、上記の10%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・なお、上記の7%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）の税率となる予定です。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

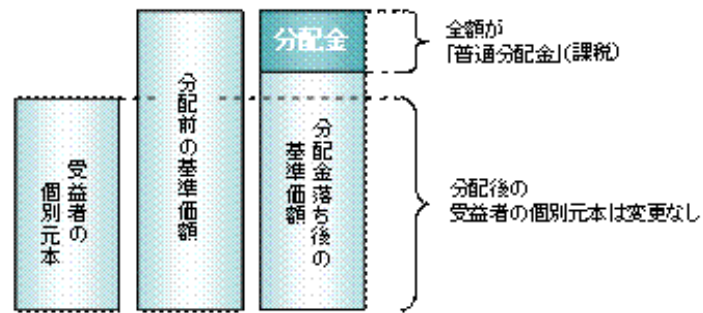
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

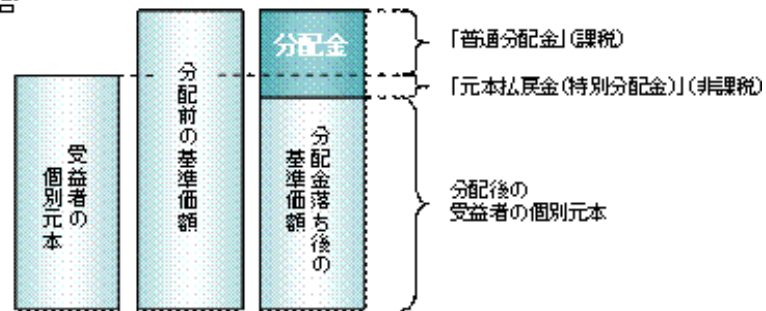
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は本書提出日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)>

以下の運用状況は2012年2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	12,622,642,120	99.43
親投資信託受益証券	日本	12,130,544	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	60,725,620	0.48
合計(純資産総額)		12,695,498,284	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)	1,815,685	6,793.00	12,333,948,205	6,952	12,622,642,120	99.43
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	11,953,631	1.0148	12,130,544	1.0148	12,130,544	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.43
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.52

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2004年 7月20日	26,029	26,170	0.9588	0.9640
第2特定期間末	2005年 1月20日	65,704	66,049	0.9328	0.9377
第3特定期間末	2005年 7月20日	97,370	97,856	1.0216	1.0267
第4特定期間末	2006年 1月20日	78,673	79,096	1.0230	1.0285
第5特定期間末	2006年 7月20日	69,901	70,272	1.0171	1.0225
第6特定期間末	2007年 1月22日	63,268	63,584	1.1025	1.1080
第7特定期間末	2007年 7月20日	48,326	48,581	1.0797	1.0854
第8特定期間末	2008年 1月21日	37,146	37,367	0.9256	0.9311
第9特定期間末	2008年 7月22日	32,918	33,116	0.8681	0.8733
第10特定期間末	2009年 1月20日	20,611	20,771	0.5924	0.5970
第11特定期間末	2009年 7月21日	22,799	22,944	0.6759	0.6802
第12特定期間末	2010年 1月20日	22,981	23,107	0.7457	0.7498
第13特定期間末	2010年 7月20日	18,495	18,598	0.7134	0.7174
第14特定期間末	2011年 1月20日	16,086	16,170	0.7109	0.7146
第15特定期間末	2011年 7月20日	14,066	14,141	0.6812	0.6848
第16特定期間末	2012年 1月20日	12,284	12,348	0.6543	0.6577
	2011年 2月末日	15,876	-	0.7143	-
	3月末日	15,767	-	0.7220	-
	4月末日	15,508	-	0.7231	-
	5月末日	15,013	-	0.7076	-
	6月末日	14,483	-	0.6940	-
	7月末日	13,879	-	0.6757	-
	8月末日	12,755	-	0.6314	-
	9月末日	12,316	-	0.6191	-
	10月末日	12,667	-	0.6434	-
	11月末日	12,291	-	0.6351	-
	12月末日	12,359	-	0.6522	-
	2012年 1月末日	12,197	-	0.6559	-
	2月末日	12,695	-	0.7004	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

特定期間	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2004年 3月10日～2004年 7月20日	0.0224
第2特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月20日	0.0307
第3特定期間	2005年 1月21日～2005年 7月20日	0.0302
第4特定期間	2005年 7月21日～2006年 1月20日	0.0322
第5特定期間	2006年 1月21日～2006年 7月20日	0.0324
第6特定期間	2006年 7月21日～2007年 1月22日	0.0328
第7特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	0.0334
第8特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	0.0325
第9特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	0.0311
第10特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0308
第11特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0271
第12特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0243

第13特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0244
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0225
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0218
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0205

【収益率の推移】

特定期間	期間	収益率(%)
第1特定期間	2004年 3月10日～2004年 7月20日	1.88
第2特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月20日	0.49
第3特定期間	2005年 1月21日～2005年 7月20日	12.76
第4特定期間	2005年 7月21日～2006年 1月20日	3.29
第5特定期間	2006年 1月21日～2006年 7月20日	2.59
第6特定期間	2006年 7月21日～2007年 1月22日	11.62
第7特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	0.96
第8特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	11.26
第9特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	2.85
第10特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	28.21
第11特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	18.67
第12特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	13.92
第13特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	1.06
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	2.80
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1.11
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.94

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

特定期間	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2004年3月10日～2004年7月20日	27,362,963,466	213,618,766
第2特定期間	2004年7月21日～2005年1月20日	46,061,616,267	2,776,718,470
第3特定期間	2005年1月21日～2005年7月20日	36,772,166,818	11,893,023,887
第4特定期間	2005年7月21日～2006年1月20日	14,081,732,090	32,488,299,553
第5特定期間	2006年1月21日～2006年7月20日	6,884,387,768	15,067,124,448
第6特定期間	2006年7月21日～2007年1月22日	4,745,728,353	16,081,933,622
第7特定期間	2007年1月23日～2007年7月20日	839,146,732	13,467,894,293
第8特定期間	2007年7月21日～2008年1月21日	630,267,885	5,258,890,995
第9特定期間	2008年1月22日～2008年7月22日	573,803,053	2,785,393,325
第10特定期間	2008年7月23日～2009年1月20日	294,682,031	3,422,161,224
第11特定期間	2009年1月21日～2009年7月21日	363,181,099	1,422,887,815
第12特定期間	2009年7月22日～2010年1月20日	291,349,033	3,203,902,053
第13特定期間	2010年1月21日～2010年7月20日	103,363,697	4,998,328,181
第14特定期間	2010年7月21日～2011年1月20日	102,477,656	3,397,405,556
第15特定期間	2011年1月21日～2011年7月20日	87,290,985	2,066,822,336
第16特定期間	2011年7月21日～2012年1月20日	72,859,338	1,947,118,006

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)>

以下の運用状況は2012年2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	1,362,782,016	99.41
親投資信託受益証券	日本	1,362,836	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	6,658,168	0.49
合計(純資産総額)		1,370,803,020	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド (為替ヘッジあり)	145,224	9,299.32	1,350,485,341	9,384	1,362,782,016	99.41
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	1,342,961	1.0148	1,362,837	1.0148	1,362,836	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.41
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.51

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2004年 7月20日	14,722	14,787	0.9804	0.9847
第2特定期間末	2005年 1月20日	17,924	17,981	1.0025	1.0057
第3特定期間末	2005年 7月20日	15,405	15,442	0.9982	1.0006
第4特定期間末	2006年 1月20日	9,353	9,368	0.9799	0.9815
第5特定期間末	2006年 7月20日	6,193	6,200	0.9573	0.9583
第6特定期間末	2007年 1月22日	4,459	4,464	0.9990	1.0001
第7特定期間末	2007年 7月20日	3,185	3,189	0.9736	0.9748
第8特定期間末	2008年 1月21日	2,541	2,547	0.9523	0.9545
第9特定期間末	2008年 7月22日	2,166	2,176	0.8954	0.8995
第10特定期間末	2009年 1月20日	1,587	1,600	0.7225	0.7284
第11特定期間末	2009年 7月21日	1,861	1,873	0.7854	0.7903
第12特定期間末	2010年 1月20日	2,018	2,029	0.8930	0.8978
第13特定期間末	2010年 7月20日	1,752	1,762	0.8971	0.9019
第14特定期間末	2011年 1月20日	1,669	1,678	0.9395	0.9443
第15特定期間末	2011年 7月20日	1,492	1,500	0.9357	0.9405
第16特定期間末	2012年 1月20日	1,360	1,366	0.9183	0.9229
	2011年 2月末日	1,644	-	0.9472	-
	3月末日	1,606	-	0.9428	-
	4月末日	1,598	-	0.9487	-
	5月末日	1,561	-	0.9476	-
	6月末日	1,487	-	0.9307	-
	7月末日	1,492	-	0.9413	-
	8月末日	1,396	-	0.8918	-
	9月末日	1,343	-	0.8731	-
	10月末日	1,394	-	0.9195	-
	11月末日	1,335	-	0.8843	-
	12月末日	1,357	-	0.9083	-
	2012年 1月末日	1,363	-	0.9282	-
	2月末日	1,370	-	0.9407	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

分配の推移

特定期間	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2004年 3月10日～2004年 7月20日	0.0191
第2特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月20日	0.0220
第3特定期間	2005年 1月21日～2005年 7月20日	0.0168
第4特定期間	2005年 7月21日～2006年 1月20日	0.0116
第5特定期間	2006年 1月21日～2006年 7月20日	0.0073
第6特定期間	2006年 7月21日～2007年 1月22日	0.0065
第7特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	0.0068
第8特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	0.0101
第9特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	0.0230
第10特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0277
第11特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0309
第12特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0289

第13特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0288
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0288
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0286
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0284

収益率の推移

特定期間	期間	収益率(%)
第1特定期間	2004年 3月10日～2004年 7月20日	0.05
第2特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月20日	4.50
第3特定期間	2005年 1月21日～2005年 7月20日	1.25
第4特定期間	2005年 7月21日～2006年 1月20日	0.67
第5特定期間	2006年 1月21日～2006年 7月20日	1.56
第6特定期間	2006年 7月21日～2007年 1月22日	5.04
第7特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	1.86
第8特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	1.15
第9特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	3.56
第10特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	16.22
第11特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	12.98
第12特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	17.38
第13特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	3.68
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	7.94
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	2.64
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	1.18

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

特定期間	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2004年3月10日～2004年7月20日	15,859,915,339	842,983,437
第2特定期間	2004年7月21日～2005年1月20日	5,682,053,248	2,819,947,703
第3特定期間	2005年1月21日～2005年7月20日	2,771,830,819	5,217,431,134
第4特定期間	2005年7月21日～2006年1月20日	326,202,356	6,214,004,124
第5特定期間	2006年1月21日～2006年7月20日	204,269,191	3,279,944,470
第6特定期間	2006年7月21日～2007年1月22日	29,626,381	2,035,328,276
第7特定期間	2007年1月23日～2007年7月20日	40,272,647	1,233,134,435
第8特定期間	2007年7月21日～2008年1月21日	2,876,143	605,212,138
第9特定期間	2008年1月22日～2008年7月22日	83,205,794	332,352,837
第10特定期間	2008年7月23日～2009年1月20日	15,656,514	238,256,832
第11特定期間	2009年1月21日～2009年7月21日	273,249,058	100,419,612
第12特定期間	2009年7月22日～2010年1月20日	315,649,151	425,354,465
第13特定期間	2010年1月21日～2010年7月20日	43,694,136	350,459,761
第14特定期間	2010年7月21日～2011年1月20日	47,541,056	224,164,069
第15特定期間	2011年1月21日～2011年7月20日	24,329,335	205,836,482
第16特定期間	2011年7月21日～2012年1月20日	21,605,294	136,011,512

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考) マネー・マーケット・マザーファンド

以下の運用状況は2012年2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	29,993,883	15.35
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	165,380,826	84.65
合計(純資産総額)		195,374,709	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	国債証券	第227回国庫短期証券		2012/04/10	20,000,000	99.98	19,997,614	99.99	19,997,614	10.24
日本	国債証券	第249回国庫短期証券		2012/07/10	10,000,000	99.96	9,996,269	99.96	9,996,269	5.12

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	15.35
合計	15.35

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

2012年2月29日現在

基準価額・純資産の推移

Aコース(為替ヘッジなし)



基準価額 7,004円
 純資産総額 126.95億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

Bコース(為替ヘッジあり)



基準価額 9,407円
 純資産総額 13.70億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

Aコース(為替ヘッジなし)

2011年10月	2011年11月	2011年12月	2012年1月	2012年2月	最近1年累計	設定来累計
35円	34円	34円	34円	33円	419円	4,524円

Bコース(為替ヘッジあり)

2011年10月	2011年11月	2011年12月	2012年1月	2012年2月	最近1年累計	設定来累計
48円	48円	47円	46円	46円	568円	3,299円

主要な資産の状況

Aコース(為替ヘッジなし)

<資産構成比率>

組入資産	比率
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)	99.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金その他	0.5%

※対純資産総額比です。

Bコース(為替ヘッジあり)

<資産構成比率>

組入資産	比率
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)	99.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金その他	0.5%

※対純資産総額比です。

PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)の内容

<債券組入上位10銘柄>

	銘柄	クーポン(%)	償還日	業種別	通貨	格付	比率
1	RBS GLOBAL & REXNORD COR GLBL CO GTD	8.500	2018/05/01	INDUSTRIAL OTHER	USD	B-	0.7%
2	BIOMET INC GLBL SUB	11.625	2017/10/15	HEALTHCARE	USD	B-	0.6%
3	CHESAPEAKE ENERGY	9.500	2015/02/15	INDEPENDENT E&P	USD	BB+	0.6%
4	HCA INC SR SEC GLBL SR SEC	6.500	2020/02/15	HEALTHCARE	USD	BB	0.6%
5	CIT GROUP INC SR SECD	7.000	2016/05/01	FINANCE COMPANIES	USD	B+	0.6%
6	NOVELIS INC CO GTD	8.750	2020/12/15	METALS AND MINING	USD	B	0.6%
7	TRANSDIGM INC SR. GLBL CO GTD	7.750	2018/12/15	AEROSPACE/DEFENSE	USD	B-	0.5%
8	SPRINT CAPITAL CORP GLBL	6.900	2019/05/01	WIRELESS	USD	B+	0.5%
9	AES SR UNSEC	8.000	2017/10/15	UTILITIES	USD	BB-	0.5%
10	TOMKINS LLC/TOMKINS INC	9.000	2018/10/01	DIVERSIFIED MANUFACTURING	USD	B+	0.5%

※「債券組入上位10銘柄」のクーポンは、CP、CDの場合、当該銘柄の利回りを示しています。

※比率は当外国投資信託の純資産に対する比率です。

<利回り等>

平均クーポン	6.8%	平均デュレーション	3.7年
平均直接利回り	6.4%	平均残存期間	4.7年
平均最終利回り	5.5%	平均格付	BB-

※左記は、組入の各債券を基に時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受取る利息の割合を表したものです。

※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。

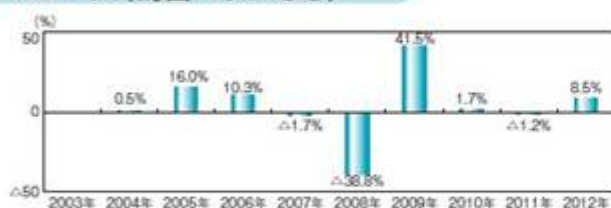
※各利回りは、当ファンドおよび組入債券の利回り、運用成果等について何らかの約束をするものではありません。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※上記は、ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

年間収益率の推移

Aコース(為替ヘッジなし)



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2004年は、設定時から2004年末までの騰落率です。

※2012年は、2012年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

Bコース(為替ヘッジあり)



第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(11) 償還乗換

・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・解約請求日から解約代金の支払開始日までの間(解約請求日および解約代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合
- (4) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
 - ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (6) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (7) 解約単位
1口単位
販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (8) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- (9) 受付の中止および取消
 - ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
 - ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

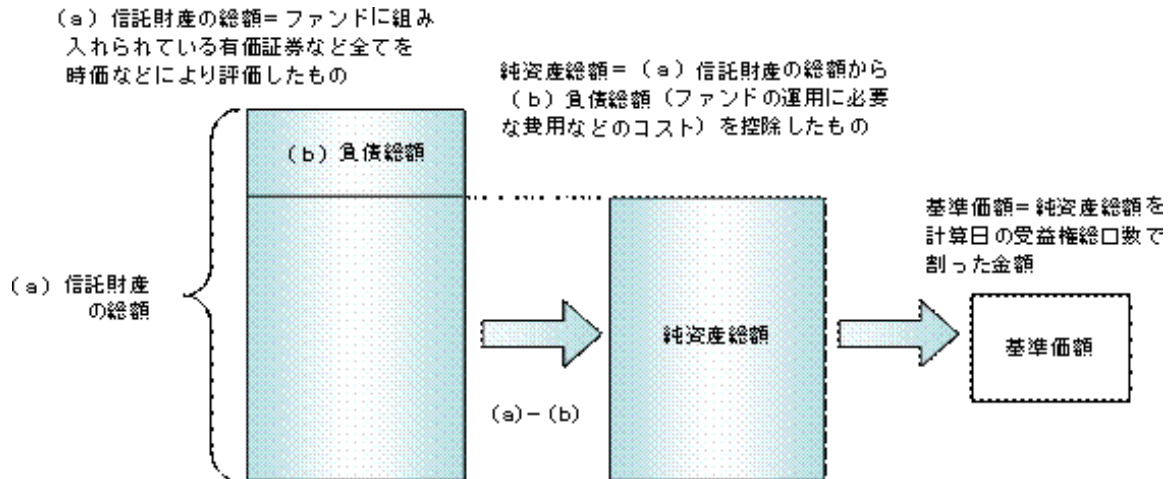
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（平成16年3月10日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により各ファンドの純資産総額の合計が30億円を下回ることとなった場合

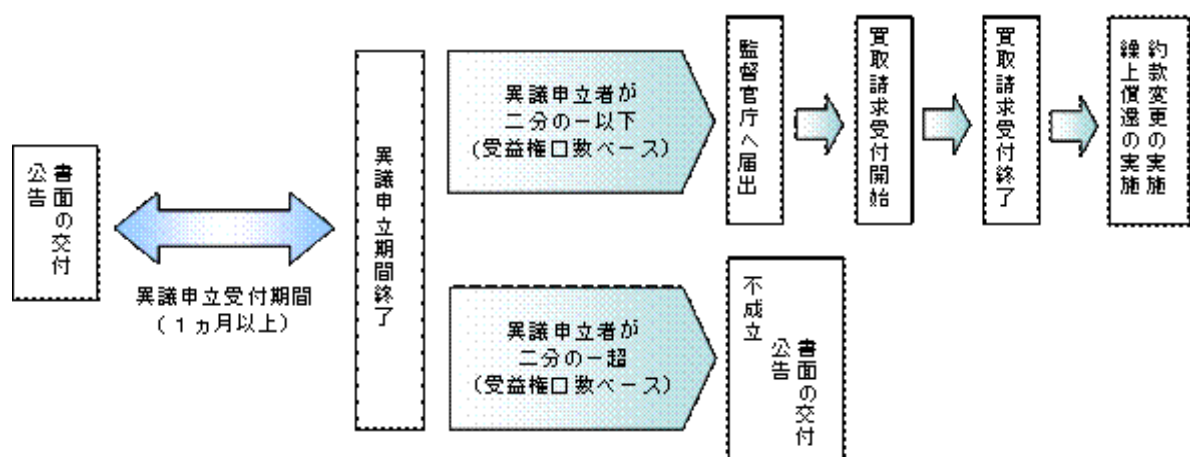
ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以

- 下同じ。)に異議を述べるすることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- 信託約款の変更
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。
- 異議の申立て
- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるとときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
 - 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。
- <繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、年2回(1月、7月)および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知られている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

- ・ 販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただ

- し、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との運用の指図に関する権限の委託契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)>

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成23年7月21日から平成24年1月20日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ビムコ・ハイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成23年7月20日現在	当期 平成24年1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	189,497,623	169,325,234
投資信託受益証券	13,967,816,200	12,194,641,700
親投資信託受益証券	14,145,694	12,238,291
未収入金	13,175,300	24,146,520
未収利息	236	287
流動資産合計	14,184,635,053	12,400,352,032
資産合計	14,184,635,053	12,400,352,032
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	74,339,108	63,836,678
未払解約金	24,681,566	35,111,725
未払受託者報酬	623,037	549,925
未払委託者報酬	18,068,405	15,948,073
その他未払費用	68,432	53,885
流動負債合計	117,780,548	115,500,286
負債合計	117,780,548	115,500,286
純資産の部		
元本等		
元本	20,649,752,409	18,775,493,741
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,582,897,904	6,490,641,995
（分配準備積立金）	2,980,385,917	2,737,087,237
元本等合計	14,066,854,505	12,284,851,746
純資産合計	14,066,854,505	12,284,851,746
負債純資産合計	14,184,635,053	12,400,352,032

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期	当期
	自平成23年1月21日 至平成23年7月20日	自平成23年7月21日 至平成24年1月20日
営業収益		
受取配当金	587,352,783	501,594,415
受取利息	44,520	27,188
有価証券売買等損益	607,947,063	571,863,263
営業収益合計	20,549,760	70,241,660
営業費用		
受託者報酬	4,009,530	3,352,971
委託者報酬	116,278,276	97,237,905
その他費用	423,407	328,539
営業費用合計	120,711,213	100,919,415
営業利益又は営業損失()	141,260,973	171,161,075
経常利益又は経常損失()	141,260,973	171,161,075
当期純利益又は当期純損失()	141,260,973	171,161,075
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,834,243	2,912,183
期首剰余金又は期首欠損金()	6,542,609,191	6,582,897,904
剰余金増加額又は欠損金減少額	597,933,843	693,353,567
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	597,933,843	693,353,567
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,250,314	26,154,419
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,250,314	26,154,419
分配金	467,877,026	400,869,981
期末剰余金又は期末欠損金()	6,582,897,904	6,490,641,995

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成23年 7月20日現在	当期 平成24年 1月20日現在
1. 期首元本額 22,629,283,760円	1. 期首元本額 20,649,752,409円
期中追加設定元本額 87,290,985円	期中追加設定元本額 72,859,338円
期中一部解約元本額 2,066,822,336円	期中一部解約元本額 1,947,118,006円
2. 当特定期間末日における 受益権の総数 20,649,752,409口	2. 当特定期間末日における 受益権の総数 18,775,493,741口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は6,582,897,904円であります。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は6,490,641,995円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日	当期 自 平成23年 7月21日 至 平成24年 1月20日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 48,115,049円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 40,236,279円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
自 平成23年1月21日 至 平成23年2月21日	自 平成23年7月21日 至 平成23年8月22日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益 102,649,456円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益 63,946,598円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C 信託約款に定める収益調整金 1,037,904,014円	C 信託約款に定める収益調整金 954,520,769円
D 信託約款に定める分配準備積立金 3,199,700,454円	D 信託約款に定める分配準備積立金 2,922,207,952円
E 分配対象収益(A+B+C+D) 4,340,253,924円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 3,940,675,319円
F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1945円 1,945円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1945円 1,945円
G 分配金額 82,530,906円	G 分配金額 68,879,008円
H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0037円 37円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0034円 34円
自 平成23年2月22日 至 平成23年3月22日	自 平成23年8月23日 至 平成23年9月20日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益 78,785,927円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益 69,261,477円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円

C	信託約款に定める収益調整金	1,023,139,025円	C	信託約款に定める収益調整金	944,785,143円
D	信託約款に定める分配準備積立金	3,165,759,402円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,880,110,654円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	4,267,684,354円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	3,894,157,274円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1944円 1,944円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1945円 1,945円
G	分配金額	79,002,309円	G	分配金額	68,044,651円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0036円 36円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0034円 34円
		自 平成23年3月23日 至 平成23年4月20日			自 平成23年9月21日 至 平成23年10月20日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	96,330,123円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	75,062,086円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,007,735,096円	C	信託約款に定める収益調整金	933,954,361円
D	信託約款に定める分配準備積立金	3,109,549,782円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,840,630,994円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	4,213,615,001円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	3,849,647,441円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1953円 1,953円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1949円 1,949円
G	分配金額	79,812,730円	G	分配金額	69,102,644円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0037円 37円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0035円 35円
		自 平成23年4月21日 至 平成23年5月20日			自 平成23年10月21日 至 平成23年11月21日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	76,156,016円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	75,669,290円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	996,940,835円	C	信託約款に定める収益調整金	921,194,200円
D	信託約款に定める分配準備積立金	3,082,224,978円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,800,501,891円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	4,155,321,829円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	3,797,365,381円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1952円 1,952円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1953円 1,953円
G	分配金額	76,629,229円	G	分配金額	66,083,351円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0036円 36円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0034円 34円
		自 平成23年5月21日 至 平成23年6月20日			自 平成23年11月22日 至 平成23年12月20日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	72,476,927円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	79,630,124円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	985,159,995円	C	信託約款に定める収益調整金	906,610,383円
D	信託約款に定める分配準備積立金	3,036,768,059円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,759,190,820円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	4,094,404,981円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	3,745,431,327円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1950円 1,950円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1961円 1,961円
G	分配金額	75,562,744円	G	分配金額	64,923,649円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0036円 36円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0034円 34円

自 平成23年6月21日 至 平成23年7月20日		自 平成23年12月21日 至 平成24年1月20日			
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	72,162,837円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	75,033,889円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	971,206,208円	C	信託約款に定める収益調整金	892,998,318円
D	信託約款に定める分配準備積立金	2,982,562,188円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,725,890,026円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	4,025,931,233円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	3,693,922,233円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1949円 1,949円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1967円 1,967円
G	分配金額	74,339,108円	G	分配金額	63,836,678円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0036円 36円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0034円 34円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日	当期 自 平成23年 7月21日 至 平成24年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成23年 7月20日現在	当期 平成24年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成23年7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	101,246,005
親投資信託受益証券	1,394
合計	101,244,611

当期（平成24年1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	146,538,600
親投資信託受益証券	1,205
合計	146,539,805

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成23年 7月20日現在		当期 平成24年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	0.6812円	1口当たり純資産額	0.6543円
（1万口当たり純資産額）	（6,812円）	（1万口当たり純資産額）	（6,543円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)	1,878,700	12,194,641,700	
投資信託受益証券 合計		1,878,700	12,194,641,700	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	12,060,995	12,238,291	
親投資信託受益証券 合計		12,060,995	12,238,291	
合計		13,939,695	12,206,879,991	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドです。なお、同ファンドの状況は「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況の次に掲載しております。

また、当ファンドは「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は「ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)」の状況の次に掲載しております。

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成23年 7月20日現在	当期 平成24年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,926,794	25,089,557
投資信託受益証券	1,482,024,518	1,349,915,783
親投資信託受益証券	1,496,547	1,359,128
未収入金	3,241	118,081
未収利息	24	42
流動資産合計	1,503,451,124	1,376,482,591
資産合計	1,503,451,124	1,376,482,591
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,658,598	6,813,221
未払解約金	955,266	7,758,274
未払受託者報酬	64,588	60,640
未払委託者報酬	1,873,378	1,758,798
その他未払費用	9,034	5,932
流動負債合計	10,560,864	16,396,865
負債合計	10,560,864	16,396,865
純資産の部		
元本等		
元本	1,595,541,393	1,481,135,175
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	102,651,133	121,049,449
（分配準備積立金）	64,350,964	61,831,431
元本等合計	1,492,890,260	1,360,085,726
純資産合計	1,492,890,260	1,360,085,726
負債純資産合計	1,503,451,124	1,376,482,591

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期	当期
	自 平成23年 1 月21日 至 平成23年 7 月20日	自 平成23年 7 月21日 至 平成24年 1 月20日
営業収益		
受取配当金	60,395,302	54,292,554
受取利息	4,763	2,862
有価証券売買等損益	5,153,973	29,849,929
営業収益合計	55,246,092	24,445,487
営業費用		
受託者報酬	414,452	365,315
委託者報酬	12,020,941	10,595,959
その他費用	57,969	35,747
営業費用合計	12,493,362	10,997,021
営業利益又は営業損失（ ）	42,752,730	13,448,466
経常利益又は経常損失（ ）	42,752,730	13,448,466
当期純利益又は当期純損失（ ）	42,752,730	13,448,466
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	149,676	168,612
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	107,546,372	102,651,133
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,310,966	13,391,039
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,310,966	13,391,039
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,322,006	1,920,867
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,322,006	1,920,867
分配金	47,696,775	43,148,342
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	102,651,133	121,049,449

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成23年 7月20日現在		当期 平成24年 1月20日現在	
1. 期首元本額	1,777,048,540円	1. 期首元本額	1,595,541,393円
期中追加設定元本額	24,329,335円	期中追加設定元本額	21,605,294円
期中一部解約元本額	205,836,482円	期中一部解約元本額	136,011,512円
2. 当特定期間末日における 受益権の総数	1,595,541,393口	2. 当特定期間末日における 受益権の総数	1,481,135,175口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は102,651,133円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は121,049,449円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日		当期 自 平成23年 7月21日 至 平成24年 1月20日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	4,974,073円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	4,384,436円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
	自 平成23年1月21日 至 平成23年2月21日		自 平成23年7月21日 至 平成23年8月22日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	9,866,509円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	6,988,577円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	34,570,102円	C 信託約款に定める収益調整金	31,651,904円
D 信託約款に定める分配準備積立金	67,146,660円	D 信託約款に定める分配準備積立金	63,265,110円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	111,583,271円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	101,905,591円
F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0636円 636円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0648円 648円
G 分配金額	8,419,836円	G 分配金額	7,538,719円
H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0048円 48円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0048円 48円
	自 平成23年2月22日 至 平成23年3月22日		自 平成23年8月23日 至 平成23年9月20日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	7,891,277円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	7,347,100円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円

C	信託約款に定める収益調整金	33,744,358円	C	信託約款に定める収益調整金	31,086,183円
D	信託約款に定める分配準備積立金	66,364,301円	D	信託約款に定める分配準備積立金	61,352,199円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	107,999,936円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	99,785,482円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0634円 634円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0648円 648円
G	分配金額	8,000,298円	G	分配金額	7,230,810円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0047円 47円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0047円 47円
		自 平成23年3月23日 至 平成23年4月20日			自 平成23年9月21日 至 平成23年10月20日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	8,745,150円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	7,490,210円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	33,492,005円	C	信託約款に定める収益調整金	30,762,956円
D	信託約款に定める分配準備積立金	65,477,181円	D	信託約款に定める分配準備積立金	60,664,142円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	107,714,336円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	98,917,308円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0639円 639円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0650円 650円
G	分配金額	8,086,322円	G	分配金額	7,294,697円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0048円 48円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0048円 48円
		自 平成23年4月21日 至 平成23年5月20日			自 平成23年10月21日 至 平成23年11月21日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	9,053,325円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	8,059,037円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	33,166,816円	C	信託約款に定める収益調整金	31,035,681円
D	信託約款に定める分配準備積立金	65,175,754円	D	信託約款に定める分配準備積立金	59,998,193円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	107,395,895円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	99,092,911円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0645円 645円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0656円 656円
G	分配金額	7,981,986円	G	分配金額	7,247,825円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0048円 48円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0048円 48円
		自 平成23年5月21日 至 平成23年6月20日			自 平成23年11月22日 至 平成23年12月20日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	7,536,100円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	7,725,314円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	32,106,170円	C	信託約款に定める収益調整金	30,757,362円
D	信託約款に定める分配準備積立金	63,924,740円	D	信託約款に定める分配準備積立金	60,133,195円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	103,567,010円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	98,615,871円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0644円 644円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0659円 659円
G	分配金額	7,549,735円	G	分配金額	7,023,070円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0047円 47円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0047円 47円

	自 平成23年6月21日 至 平成23年7月20日		自 平成23年12月21日 至 平成24年1月20日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	8,711,038円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	8,472,608円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	32,074,080円	C 信託約款に定める収益調整金	30,615,625円
D 信託約款に定める分配準備積立金	63,298,524円	D 信託約款に定める分配準備積立金	60,172,044円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	104,083,642円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	99,260,277円
F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0652円 652円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0670円 670円
G 分配金額	7,658,598円	G 分配金額	6,813,221円
H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0048円 48円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0046円 46円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日	当期 自 平成23年 7月21日 至 平成24年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成23年 7月20日現在	当期 平成24年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成23年7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	9,661,581
親投資信託受益証券	146
合計	9,661,727

当期（平成24年1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	29,286,259
親投資信託受益証券	133
合計	29,286,392

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 平成23年 7月20日現在	当期 平成24年 1月20日現在
1口当たり純資産額	0.9357円	1口当たり純資産額 0.9183円
（1万口当たり純資産額）	（9,357円）	（1万口当たり純資産額）（9,183円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)	147,419	1,349,915,783	
投資信託受益証券 合計		147,419	1,349,915,783	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	1,339,439	1,359,128	
親投資信託受益証券 合計		1,339,439	1,359,128	
合計		1,486,858	1,351,274,911	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」（以下「同ファンド」といいます。）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドです。なお、同ファンドの状況は「マネー・マーケット・マザーファンド」の次に掲載しております。

また、当ファンドは「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成23年 7月20日現在	平成24年 1月20日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		99,003,269	42,247,688
国債証券		49,992,195	29,990,643
現先取引勘定		119,983,200	119,970,000
未収利息		123	71
流動資産合計		268,978,787	192,208,402
資産合計		268,978,787	192,208,402
負債の部			
流動負債			
未払解約金		652,368	904,295
流動負債合計		652,368	904,295
負債合計		652,368	904,295
純資産の部			
元本等			
元本		264,541,658	188,524,204
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,784,761	2,779,903
元本等合計		268,326,419	191,304,107
純資産合計		268,326,419	191,304,107
負債純資産合計		268,978,787	192,208,402

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年 7月20日現在		平成24年 1月20日現在	
1. 期首	平成23年 1月21日	1. 期首	平成23年 7月21日
期首元本額	274,986,144円	期首元本額	264,541,658円
期首からの追加設定元本額	59,506,702円	期首からの追加設定元本額	20,640,502円
期首からの一部解約元本額	69,951,188円	期首からの一部解約元本額	96,657,956円
平成23年 7月20日現在の元本の内訳		平成24年 1月20日現在の元本の内訳	
ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)	13,946,263円	ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)	12,060,995円
ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)	1,475,449円	ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)	1,339,439円
働くサイフ	1,101,703円	働くサイフ	1,129,441円
世界のサイフ	180,424,511円	世界のサイフ	129,506,676円
グローバル ウォーター ファンド	1,570,978円	グローバル ウォーター ファンド	1,207,155円
グローバル・カレンシー・ファンド(毎月決算型)	29,922,064円	グローバル・カレンシー・ファンド(毎月決算型)	20,495,616円
世界のサイフ(資産成長型)	640,273円	世界のサイフ(資産成長型)	520,166円
日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)	18,345,727円	日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)	11,095,180円
日興インフレ戦略ファンド(資産成長型)	17,114,690円	日興インフレ戦略ファンド(資産成長型)	11,169,536円
計	264,541,658円	計	188,524,204円
2. 本報告書における開示対象ファンドの当特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	264,541,658口	2. 本報告書における開示対象ファンドの当特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	188,524,204口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日	自 平成23年 7月21日 至 平成24年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成23年 7月20日現在	平成24年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成23年7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	22,235
合計	22,235

(平成24年1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	5,643
合計	5,643

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成23年 7月20日現在		平成24年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0143円	1口当たり純資産額	1.0147円
(1万口当たり純資産額)	(10,143円)	(1万口当たり純資産額)	(10,147円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第227回国庫短期証券	20,000,000	19,995,454	
	第249回国庫短期証券	10,000,000	9,995,189	
国債証券 合計		30,000,000	29,990,643	
合計		30,000,000	29,990,643	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)」「PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

両ファンドはバミューダ籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。両ファンドは計算期間(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

両ファンドの「資産・負債計算書」、「損益計算書」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が両ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドから入手した平成23年10月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

資産・負債計算書 2011年10月31日現在

PIMCOバミューダ米国ハイ
イールド・ファンド(M)

(金額単位: 受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)

資産:		
投資有価証券(時価)	\$	2,793,676
レポ契約(時価)		58,600
外貨(時価)		128
差入保証金		4,030
投資有価証券売却に係る未収金		4,554
ファンド受益証券売却に係る未収金		8,072
未収利息及び未収配当金		55,671
支払店頭スワップ・プレミアム		855
外国為替契約に係る未実現評価益		1,963
店頭スワップ契約に係る未実現評価益		441
		2,927,990
負債:		
投資有価証券購入に係る未払金	\$	25,153
遅延引渡基準による投資有価証券購入に係る未払金		4,000
リバース・レポ契約に係る未払金		10,884
受入保証金		3,575
保管会社からの借入金(当座貸越)		1
未払税		16
ファンド受益証券買戻に係る未払金		2,547
受取店頭スワップ・プレミアム		364
外国為替契約に係る未実現評価損		4,213
店頭スワップ契約に係る未実現評価損		3,667
		54,420
純資産	\$	2,873,570
純資産の構成:		
元本	\$	2,844,664
未分配(超過分配)投資純利益		2,731
累積未分配実現純(損)益		16,308
未実現純評価(損)益		9,867
	\$	2,873,570
純資産:	\$	2,873,570
発行済受益証券数:		286,212
発行済受益証券1口当りの純資産額及び買戻価格 (機能通貨表示)	\$	10.04
投資有価証券(原価)	\$	2,778,191
レポ契約(原価)	\$	58,600
保有外貨(原価)	\$	132

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

**PIMCO米国ハイイールド・
ファンド(為替ヘッジなし)**

(金額単位: 受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)

資産:		
投資有価証券(時価)	\$	885
親投資信託受益証券(時価)		164,724
投資有価証券売却に係る未収金		3
親投資信託売却に係る未収金		238
		165,850
負債:		
投資有価証券購入に係る未払金	\$	3
ファンド受益証券買戻に係る未払金		238
		241
純資産	\$	165,609
純資産の構成:		
元本	\$	201,586
(超過分配)投資純利益		(8,442)
累積未分配実現純(損)益		(27,061)
未実現純評価(損)益		(474)
	\$	165,609
純資産:	\$	165,609
発行済受益証券数:		1,970
発行済受益証券1口当りの純資産額及び買戻価格		
(機能通貨表示)	\$	84.07
(NAV報告通貨表示)	\	6,556
投資有価証券(原価)	\$	885
親投資信託受益証券(原価)	\$	165,198

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

PIMCO米国ハイイールド・
ファンド（為替ヘッジあ
り）

（金額単位：受益証券1口当り金額を除き、千米ドル）

資産：		
投資有価証券（時価）	\$	92
親投資信託受益証券（時価）		18,097
投資有価証券売却に係る未収金		1
ファンド受益証券売却に係る未収金		92
外国為替契約に係る未実現評価益		509
		18,791
負債：		
投資有価証券購入に係る未払金	\$	1
親投資信託購入に係る未払金		92
外国為替契約に係る未実現評価損		846
		939
純資産	\$	17,852
純資産の構成：		
元本	\$	20,245
未分配（超過分配）投資純利益		7,010
累積未分配実現純（損）益		(11,134)
未実現純評価（損）益		1,731
	\$	17,852
純資産：	\$	17,852
発行済受益証券数：		152
発行済受益証券1口当りの純資産額及び買戻価格		
（機能通貨表示）	\$	117.53
（NAV報告通貨表示）	\	9,165
投資有価証券（原価）	\$	92
親投資信託受益証券（原価）	\$	16,028

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

添付の注記参照

損益計算書

2011年10月31日までの1年間

(金額単位：千米ドル)	PIMCOバミューダ米国ハイ イールド・ファンド(M)	
投資収益：		
受取利息(外国源泉税控除後)*	\$	153,570
受取配当金(外国源泉税控除後)*		72
雑収益		1
収益合計		153,643
費用：		
雑費用		12
費用合計		12
純投資収益		153,631
実現及び未実現純利益(損失)：		
投資有価証券に係る実現純利益(損失)		24,024
先物契約、売建オプション及びスワップ契約に係る実現純利益(損失)		9,676
外貨建取引に係る実現純利益(損失)		(562)
投資有価証券に係る未実現評価(損)益の純変動額		(60,111)
先物契約、売建オプション及びスワップ契約に係る未実現評価(損)益の純変動額		(8,364)
外貨建資産及び負債の換算に係る未実現評価(損)益の純変動額		(238)
純利益(損失)		(35,575)
運用による純資産の純増加(減少)額	\$	118,056
* 外国源泉税	\$	48

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

PIMCO米国ハイイールド・
ファンド（為替ヘッジな
し）

（金額単位：千米ドル）

投資収益：		
親投資信託からの分配金	\$	11,962
収益合計		11,962
費用：		
費用合計		0
純投資収益		11,962
実現及び未実現純利益（損失）：		
親投資信託に係る実現純利益（損失）		(416)
外貨建取引に係る実現純利益（損失）		1
親投資信託に係る未実現評価（損）益の純変動額		(1,003)
外貨建資産及び負債の換算に係る未実現評価（損）益の純変動額		3
純利益（損失）		(1,415)
運用による純資産の純増加（減少）額	\$	10,547
* 外国源泉税	\$	0

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

PIMCO米国ハイイールド・
ファンド（為替ヘッジあ
り）

（金額単位：千米ドル）

投資収益：		
親投資信託からの分配金	\$	1,239
収益合計		1,239
費用：		
費用合計		0
純投資収益		1,239
実現及び未実現純利益（損失）：		
親投資信託に係る実現純利益（損失）		528
外貨建取引に係る実現純利益（損失）		1,690
親投資信託に係る未実現評価（損）益の純変動額		(695)
外貨建資産及び負債の換算に係る未実現評価（損）益の純変動額		(1,141)
純利益（損失）		382
運用による純資産の純増加（減少）額	\$	1,621
* 外国源泉税	\$	0

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

添付の注記参照

[次へ](#)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2012年2月29日現在です。

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)>

【純資産額計算書】

資産総額	12,761,405,071 円
負債総額	65,906,787 円
純資産総額(-)	12,695,498,284 円
発行済口数	18,127,063,022 口
1口当たり純資産額(/)	0.7004 円

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)>

純資産額計算書

資産総額	1,376,396,994 円
負債総額	5,593,974 円
純資産総額(-)	1,370,803,020 円
発行済口数	1,457,251,145 口
1口当たり純資産額(/)	0.9407 円

(参考) マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	195,454,915 円
負債総額	80,206 円
純資産総額(-)	195,374,709 円
発行済口数	192,516,868 口
1口当たり純資産額(/)	1.0148 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】**(1) 名義書換**

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成24年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成24年2月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

（平成24年2月末現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成24年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	420	72,172
株式投資信託	354	58,560
単位型	42	1,376
追加型	312	57,184
公社債投資信託	66	13,611
単位型	49	604
追加型	17	13,007
投資法人合計	1	30

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年3月31日)		第52期 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	23,445	3	21,290
前払費用		359		330
未収入金		2		4
未収委託者報酬		6,451		6,173
未収収益	3	592	3	422
立替金		177		504
繰延税金資産		1,644		1,142
その他	2	30	2	30
流動資産合計		32,703		29,897
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	134	1	67
器具備品	1	215	1	147
有形固定資産合計		350		215
無形固定資産				
ソフトウェア		52		101
無形固定資産合計		52		101
投資その他の資産				
投資有価証券		11,021		7,030
関係会社株式		8,659		16,225
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,042		962
繰延税金資産		1,031		868
子会社投資損失引当金		576		-
投資その他の資産合計		21,239		25,147
固定資産合計		21,642		25,463
資産合計		54,345		55,361

(単位:百万円)

	第51期 (平成22年3月31日)		第52期 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		645		150
未払金		3,478		3,354
未払収益分配金		8		8
未払償還金		194		181
未払手数料	3	2,872	3	2,870
その他未払金		402		294
未払費用	3	3,804	3	3,253
未払法人税等		404		945
未払消費税等		129		108
賞与引当金		2,015		2,149
特別賞与引当金		1,204		-
役員賞与引当金		235		237
役員特別賞与引当金		106		-
その他		5		-
流動負債合計		12,028		10,199
固定負債				
退職給付引当金		743		818
その他		102		55
固定負債合計		846		874
負債合計		12,875		11,073
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		4
資本剰余金合計		5,225		5,225
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		18,814		21,703
利益剰余金合計		18,814		21,703
自己株式		53		68
株主資本合計		41,349		44,224
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		121		63
評価・換算差額等合計		121		63
純資産合計		41,470		44,287
負債純資産合計		54,345		55,361

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	49,510	52,650
その他営業収益	2,788	2,581
営業収益計	52,298	55,231
営業費用		
支払手数料	24,262	26,518
広告宣伝費	878	803
公告費	11	13
調査費	11,406	11,373
調査費	699	698
委託調査費	10,689	10,654
図書費	17	20
委託計算費	450	335
営業雑経費	585	557
通信費	167	176
印刷費	310	287
協会費	42	41
諸会費	6	8
その他	58	43
営業費用計	37,594	39,601
一般管理費		
給料	6,920	7,045
役員報酬	239	239
役員賞与引当金繰入額	235	237
給料・手当	4,343	4,391
賞与	86	27
賞与引当金繰入額	2,015	2,149
交際費	76	73
寄付金	55	140
旅費交通費	253	389
租税公課	225	133
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	315	305
退職金	5	12
固定資産減価償却費	358	175
諸経費	2,710	2,953
一般管理費計	11,842	12,149
営業利益	2,862	3,480

(単位:百万円)

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金	1	714	1	1,071
有価証券償還益		13		29
時効成立分配金・償還金		23		8
その他		123		10
営業外収益計		876		1,121
営業外費用				
支払利息		9		10
時効成立後支払分配金・償還金		56		34
支払源泉所得税		71		106
為替差損		53		1
弁護士報酬等		37		-
その他		111		0
営業外費用計		340		153
経常利益		3,397		4,448
特別利益				
投資有価証券売却益		84		49
子会社投資損失引当金戻入額		-		576
その他		-		23
特別利益計		84		649
特別損失				
投資有価証券売却損		12		0
固定資産処分損		7		4
特別賞与引当金繰入額		3,742		-
役員特別賞与引当金繰入額		355		-
割増退職金		29		-
過年度敷金償却費用		-		58
その他		246		-
特別損失計		4,393		62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		911		5,034
法人税、住民税及び事業税		482		1,134
法人税等調整額		697		705
法人税等合計		214		1,839
当期純利益又は当期純損失()		696		3,195

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	17,363
当期変動額		
新株の発行	960	-
当期変動額合計	960	-
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,272	5,220
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,277	5,225
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,225	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703
利益剰余金合計		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	53
当期変動額		
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	53	14
当期末残高	53	68
株主資本合計		
前期末残高	41,273	41,349
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	75	2,874
当期末残高	41,349	44,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
純資産合計		
前期末残高	41,246	41,470
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	224	2,817
当期末残高	41,470	44,287

重要な会計方針

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円(増加)発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少、税引前当期純利益は78百万円減少しております。</p>

追加情報

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は、当社の親会社である住友信託銀行株式会社より当社の発行済株式数の7.25%の株式(14,283,400株)を自己株式として取得することを平成23年1月20日の当社取締役会で決議しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 905百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 502百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、NCT信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年3月1日付でNCT信託銀行株式会社に社名変更を行っております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金 10,095百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 33百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払手数料 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 256百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 971百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金 10,013百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 31百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払手数料 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 712百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 1,066百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	-	197,012,500

(注) 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	357,000	272,000	85,000

(注) 自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	-	5,330,000	-	-
	平成17年度ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	2,840,000	-	-
	平成18年度ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	1,320,000	-	-
	平成19年度ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	-	3,610,000	-	-
	平成19年度ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	30,000	-	-
	平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	-	19,724,100	165,000	19,559,100	-
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	-

(注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

3 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成22年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日
--------------------	------	-------	-----	------	------------	------------

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	85,000	24,600	-	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(リース取引関係)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	906百万円	1年内	731百万円
1年超	35百万円	1年超	2,234百万円
合計	942百万円	合計	2,966百万円

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ペースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ペースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	-
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	-
(3) 未収収益	592	592	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	10,873	10,873	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	-
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額4,362百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	-	-	-
未収委託者報酬	6,451	-	-	-
未収収益	592	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額11,928百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

(有価証券関係)

第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,734	329
合計	1,404	1,734	329

(注) 子会社株式(貸借対照表計上額4,362百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21	7	14
	その他	9,873	9,637	235
	小計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	979	1,024	45
	小計	979	1,024	45
合計		10,873	10,669	204

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	-	12
その他	230	84	0
合計	242	84	12

第52期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,672	268
合計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31	7	24
	その他	5,560	5,363	196
	小計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,291	1,404	113
	小計	1,291	1,404	113
合計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合計	144	49	0

(持分法損益等)

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054

(退職給付関係)

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。なお 当社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了し ております。制度終了による影響額は、22百万円の損 失で、内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による 利益3百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償 却による損失26百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	838	ロ 未積立退職給付債務	838	ハ 未認識数理計算上の差異	94	ニ 退職給付引当金残高	743	イ 勤務費用	96	ロ 利息費用	28	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162	ヘ 退職給付費用合計	315	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ヘ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	838																																																								
ロ 未積立退職給付債務	838																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	94																																																								
ニ 退職給付引当金残高	743																																																								
イ 勤務費用	96																																																								
ロ 利息費用	28																																																								
ハ 期待運用収益	5																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162																																																								
ヘ 退職給付費用合計	315																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.7%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.7%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
イ 退職給付債務	890																																																								
ロ 未積立退職給付債務	890																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																								
ニ 退職給付引当金残高	818																																																								
イ 勤務費用	95																																																								
ロ 利息費用	14																																																								
ハ 期待運用収益	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																								
ヘ 退職給付費用合計	305																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.6%																																																								
ハ 期待運用収益率	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストックオプション等関係)

第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで

権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで
--------	------------------------------

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 4	0

(注) 1 当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

4 平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

5 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第52期(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっておりま
す。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

(税効果会計関係)

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 1,309	賞与引当金繰入超過額 886
その他 334	その他 255
1,644	1,142
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 79	投資有価証券等評価損 60
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 185
退職給付引当金超過額 302	退職給付引当金超過額 333
子会社投資損失引当金 234	固定資産減価償却超過額 234
固定資産減価償却超過額 249	その他 99
その他 64	912
1,115	繰延税金資産合計 2,054
繰延税金資産合計 2,759	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 83	その他有価証券評価差額金 43
繰延税金負債合計 83	繰延税金負債合計 43
繰延税金資産の純額 2,676	繰延税金資産の純額 2,010
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 30.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%
海外子会社の留保利益の影響額等 13.9%	海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%

(関連当事者情報)

第51期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.59	ストックオプション(新株予約権)の行使	ストックオプション(新株予約権)の行使	1,908	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権(権利行使価格:1株当たり159円)を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(85,000株)を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1 (注)2	5,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。
- 2 平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年9月30日の資本金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円
営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注2)	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

(セグメント情報等)

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	210円58銭	1株当たり純資産額	224円92銭
1株当たり当期純損失	3円64銭	1株当たり当期純利益	16円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,470	44,287
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,470	44,287
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	85	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,928	196,903

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	696	3,195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	696	3,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,975	196,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株

(重要な後発事象)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	-

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

- 2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(平成23年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		17,081
未収委託者報酬		5,482
未収収益		589
関係会社短期貸付金		434
繰延税金資産		678
その他	2	1,292
流動資産合計		25,558

固定資産

有形固定資産	1	217
無形固定資産		84
投資その他の資産		
投資有価証券		2,765
関係会社株式		24,320
長期差入保証金		784
繰延税金資産		982
その他		60
投資その他の資産合計		28,913

固定資産合計 29,214

資産合計 54,773

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(平成23年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	2,944
未払費用	3,149
未払法人税等	687
未払消費税等	231
賞与引当金	1,130
役員賞与引当金	100
その他	1,588
流動負債合計	9,831
固定負債	
退職給付引当金	859
その他	55
固定負債合計	915
負債合計	10,746
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	21,604
利益剰余金合計	21,604
自己株式	68
株主資本合計	44,119
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	92
評価・換算差額等合計	92
純資産合計	44,027
負債純資産合計	54,773

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		29,617
その他営業収益		1,070
営業収益合計		30,688
営業費用及び一般管理費	1	28,229
営業利益		2,459
営業外収益	2	814
営業外費用	3	181
経常利益		3,091
特別利益	4	1
特別損失	5	1
税引前中間純利益		3,091
法人税、住民税及び事業税		632
法人税等調整額		456
中間純利益		2,002

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第53期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
株主資本			
資本金			
当期首残高		17,363	
当中間期末残高		<u>17,363</u>	
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		5,220	
当中間期末残高		<u>5,220</u>	
その他資本剰余金			
当期首残高		4	
当中間期変動額			
自己株式の処分		<u>4</u>	
当中間期変動額合計		<u>4</u>	
当中間期末残高		<u>-</u>	
資本剰余金合計			
当期首残高		5,225	
当中間期変動額			
自己株式の処分		<u>4</u>	
当中間期変動額合計		<u>4</u>	
当中間期末残高		<u>5,220</u>	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		21,703	
当中間期変動額			
剰余金の配当		1,502	
中間純利益	2,002		
自己株式の処分		<u>599</u>	
当中間期変動額合計		<u>99</u>	
当中間期末残高		<u>21,604</u>	
利益剰余金合計			
当期首残高		21,703	
当中間期変動額			
剰余金の配当		1,502	
中間純利益	2,002		
自己株式の処分		<u>599</u>	
当中間期変動額合計		<u>99</u>	
当中間期末残高		<u>21,604</u>	

自己株式		
当期首残高		68
当中間期変動額		
自己株式の取得	8,700	
自己株式の処分	<u>8,700</u>	
当中間期変動額合計	<u>-</u>	
当中間期末残高		<u>68</u>
株主資本合計		
当期首残高		44,224
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,502	
中間純利益	2,002	
自己株式の取得	8,700	
自己株式の処分	<u>8,095</u>	
当中間期変動額合計	<u>104</u>	
当中間期末残高		<u>44,119</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		63
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>156</u>	
当中間期変動額合計	<u>156</u>	
当中間期末残高		<u>92</u>
評価・換算差額等合計		
当期首残高		63
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>156</u>	
当中間期変動額合計	<u>156</u>	
当中間期末残高		<u>92</u>
純資産合計		
当期首残高		44,287
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,502	
中間純利益	2,002	
自己株式の取得	8,700	
自己株式の処分	8,095	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>156</u>	
当中間期変動額合計	<u>260</u>	
当中間期末残高		<u>44,027</u>

重要な会計方針

項目	第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

追加情報

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>1 第53期中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>2 平成22年12月6日付Share Purchase Agreementに基づき、平成23年9月30日、当社はDBS Bank Ltd.に対して、第1回新株予約権を付与いたしました。これにより、DBS Bank Ltd.は今後の販売状況に応じ、当社株式を最大で1.5%（第53期中間会計期間末現在2,955,200株に相当）取得する権利を有しております。なお、当中間会計期間末時点において権利確定している新株予約権はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第53期中間会計期間 (平成23年 9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,578 百万円</p> <p>2 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドンウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務101百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務146百万円に対して保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	47 百万円
無形固定資産	16 百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	3 百万円
受取配当金	752 百万円
時効成立分配金・償還金	34 百万円
有価証券償還益	19 百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	5 百万円
時効成立後支払分配金・償還金	70 百万円
支払源泉所得税	74 百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	1 百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
固定資産処分損	1 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第53期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
平成21年度ストックオプション (1)	普通株式	19,328,100	-	49,500	19,278,600	-
平成21年度ストックオプション (2)	普通株式	1,702,800	-	9,900	1,692,900	-
平成22年度ストックオプション (1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
合計		23,340,900	2,955,200	59,400	26,236,700	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)、平成22年度ストックオプション(1)及び第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	736 百万円
1年超	1,918 百万円
合計	2,655 百万円

(金融商品関係)

第53期中間会計期間（平成23年9月30日）

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください）。

	中間貸借対照表 計上額()(百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,081	17,081	-
(2) 未収委託者報酬	5,482	5,482	-
(3) 未収収益	589	589	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,617	2,617	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,408	3
(6) 未払金	(2,944)	(2,944)	-
(7) 未払費用	(3,149)	(3,149)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場

価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

(有価証券関係)

第53期中間会計期間(平成23年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,404	1,408	3
合計	1,404	1,408	3

(注) 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	26	7	19
	その他	971	901	69
	小計	997	908	89
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	その他	1,620	1,864	244
	小計	1,620	1,864	244
合計		2,617	2,773	155

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第53期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	(単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	4,320
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	467

(ストックオプション等関係)

第53期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第53期中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1株当たり純資産額	223円59銭
1株当たり中間純利益	10円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第53期中間会計期間 (平成23年 9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,027
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,027
差額の主な内訳(百万円)	
新株予約権	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,903

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
中間純利益(百万円)	2,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,278,600株 平成21年度ストックオプション(2) 1,692,900株 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株 第1回新株予約権 2,955,200株

(重要な後発事象)

第53期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

新株予約権（ストックオプション）の付与

当社は、平成23年9月16日開催の臨時株主総会及び取締役会の決議に基づき、平成23年10月7日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員186名に付与いたしました。

新株予約権の数	1,849個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 6,101,700株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金737円（注）
新株予約権の行使期間	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、行使価額は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額 : 10,000百万円(平成23年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成23年12月末現在)	事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から、運用指図権限の委託を受けファンドの運用(投資一任)を行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。
- (3) 投資顧問会社
該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成23年7月28日	臨時報告書
平成23年10月20日	有価証券報告書
平成23年10月20日	有価証券届出書の訂正届出書
平成23年10月28日	臨時報告書

純資産変動計算書

2011年10月31日までの1年間

PIMCOバミューダ米国ハイ
イールド・ファンド（M）

（金額単位：千米ドル）

純資産の増加（減少）の明細：

運用：

投資純利益	\$	153,631
実現純（損）益		33,138
未実現評価（損）益の純変動額		(68,713)
運用による純増加額		118,056

受益者への分配金：

投資純利益及び正味実現キャピタルゲインからの分配		(153,552)
分配金合計		(153,552)

ファンド受益証券取引：

受益証券売却による収入		2,351,374
分配金再投資に係る受益証券		140,352
受益証券買戻による支出		(969,460)
ファンド受益証券取引による純増加（減少）額		1,522,266

純資産の増加（減少）額合計

1,486,770

純資産：

期首残高		1,386,800
期末残高*	\$	2,873,570

* うち、未分配（超過分配）投資純利益：	\$	2,731
----------------------	----	-------

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(金額単位：千米ドル)

純資産の増加(減少)の明細：**運用：**

投資純利益	\$	11,962
実現純(損)益		1
親投資信託に係る実現純(損)益		(416)
未実現評価(損)益の純変動額		3
親投資信託に係る未実現評価(損)益の純変動額		(1,003)
運用による純増加額		10,547

受益者への分配金：

投資純利益及び正味実現キャピタルゲインからの分配		(11,963)
投資純利益及び正味実現キャピタルゲインを超過する分配		(2,525)
分配金合計		(14,488)

ファンド受益証券取引：

受益証券売却による収入		5,762
買戻受益買戻による支出		(41,562)
ファンド受益証券取引による純増加(減少)額		(35,800)

純資産の増加(減少)額合計

(39,741)

純資産：

期首残高		205,350
期末残高*	\$	165,609

*うち、未分配(超過分配)投資純利益：	\$	(8,442)
---------------------	----	---------

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

PIMCO米国ハイイールド・
ファンド
(為替ヘッジあり)

(金額単位：千米ドル)

純資産の増加(減少)の明細：

運用：

投資純利益	\$	1,239
実現純(損)益		1,690
親投資信託に係る実現純(損)益		528
未実現評価(損)益の純変動額		(1,141)
親投資信託に係る未実現評価(損)益の純変動額		(695)
運用による純増加額		1,621

受益者への分配金：

投資純利益及び正味実現キャピタルゲインからの分配		(1,495)
分配金合計		(1,495)

ファンド受益証券取引：

受益証券売却による収入		1,064
受益証券買戻による支出		(4,474)
ファンド受益証券取引による純増加(減少)額		(3,410)

純資産の増加(減少)額合計

(3,284)

純資産：

期首残高		21,136
期末残高*	\$	17,852

* うち、未分配(超過分配)投資純利益：	\$	7,010
----------------------	----	-------

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

添付の注記参照

投資有価証券明細表
PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)
2011年10月31日現在

	元本金額(単位:千)	時価(単位:千)
バンクローン債務 2.0%		
Caesars Entertainment Operating Co., Inc.		
3.245% due 01/28/2015	\$ 1,049	\$ 927
3.324% due 01/28/2015	24	21
3.369% due 01/28/2015	14	12
3.418% due 01/28/2015	4,880	4,316
Catalent Pharma Solutions, Inc.		
2.496% due 04/10/2014	4,453	4,261
CommScope, Inc.		
5.000% due 01/14/2018	4,478	4,461
Community Health Systems, Inc.		
2.569% due 07/25/2014	3,021	2,936
3.819% due 01/25/2017	1,442	1,401
First Data Corp.		
2.995% due 09/24/2014	5,755	5,332
General Nutrition Centers, Inc.		
4.250% due 03/02/2018	3,000	2,996
HCA, Inc.		
3.619% due 05/31/2018	4,500	4,352
Kinetic Concepts Inc.		
7.000% due 01/12/2018	5,000	5,020
Nuveen Investments, Inc.		
3.369% due 11/13/2014	575	557
3.425% due 11/13/2014	425	412
OSI Restaurant Partners LLC		
2.563% due 06/14/2014	1,858	1,779
Quintiles Transnational Corp.		
5.000% due 06/08/2018	5,486	5,438
Springleaf Financial Funding Co.		
5.500% due 05/10/2017	1,500	1,382
Texas Competitive Electric Holdings Co. LLC		
4.742% due 10/10/2017	4,514	3,087
4.772% due 10/10/2017	4,801	3,284
Univision Communications, Inc.		
2.246% due 09/29/2014	1,771	1,710
Vodafone Americas Finance 2, Inc.		
6.875% due 08/17/2015	1,873	1,883
バンクローン債務合計		55,567
(取得原価 \$56,484)		
社債等 87.8%		
銀行および金融 11.9%		
Ally Financial, Inc.		
6.250% due 12/01/2017	8,000	7,930
6.750% due 12/01/2014	6,080	6,165
7.500% due 12/31/2013	6,825	7,047
7.500% due 09/15/2020	6,500	6,589
8.000% due 03/15/2020	3,315	3,423
8.000% due 11/01/2031	4,415	4,434
8.300% due 02/12/2015	8,500	8,946
American International Group, Inc.		
5.850% due 01/16/2018	2,300	2,321
8.175% due 05/15/2058	2,500	2,422

8.250% due 08/15/2018		2,000	2,256
BAC Capital Trust VI			
5.625% due 03/08/2035		600	472
BAC Capital Trust VII			
5.250% due 08/10/2035	GBP	3,750	3,995
Barclays Bank PLC			
7.434% due 09/29/2049 (g)	\$	3,775	3,548
Cantor Fitzgerald LP			
7.875% due 10/15/2019		2,000	2,063
Capital One Capital V			
10.250% due 08/15/2039		3,600	3,748
Cequel Communications Holdings I LLC & Cequel Capital Corp.			
8.625% due 11/15/2017		7,000	7,350
Checkout Holding Corp.			
0.000% due 11/15/2015		1,500	795
CIT Group, Inc.			
7.000% due 05/01/2015		12,000	12,015
7.000% due 05/01/2016		33,550	33,634
7.000% due 05/01/2017		11,777	11,791
Citigroup Capital XVIII			
6.829% due 06/28/2067	GBP	300	392
CNL Lifestyle Properties, Inc.			
7.250% due 04/15/2019	\$	5,000	4,525
Countrywide Capital III			
8.050% due 06/15/2027		1,250	1,159
E*Trade Financial Corp.			
6.750% due 06/01/2016		1,300	1,323
Ford Motor Credit Co. LLC			
5.625% due 09/15/2015		2,000	2,122
5.875% due 08/02/2021		9,500	10,142
6.625% due 08/15/2017		7,500	8,229
7.000% due 10/01/2013		6,100	6,575
7.000% due 04/15/2015		2,500	2,731
8.000% due 06/01/2014		4,750	5,226
8.000% due 12/15/2016		13,000	15,043
8.125% due 01/15/2020		2,125	2,587
8.700% due 10/01/2014		6,600	7,399
12.000% due 05/15/2015		8,850	11,174
GMAC International Finance BV			
7.500% due 04/21/2015	EUR	2,000	2,790
HBOS PLC			
0.531% due 09/06/2017	\$	3,000	2,201
2.340% due 09/01/2016	EUR	1,750	1,855
6.000% due 11/01/2033	\$	350	229
6.750% due 05/21/2018		2,275	1,981
Host Hotels & Resorts LP			
6.000% due 11/01/2020		4,500	4,658
ILFC E-Capital Trust II			
6.250% due 12/21/2065		2,000	1,460
ING Capital Funding Trust III			
3.969% due 12/29/2049 (g)		2,500	2,128
ING Groep NV			
5.775% due 12/29/2049 (g)		5,500	4,386
International Lease Finance Corp.			
5.625% due 09/20/2013		3,225	3,189
5.875% due 05/01/2013		25	25
6.250% due 05/15/2019		9,000	8,484
6.625% due 11/15/2013		250	252

7.125% due 09/01/2018		2,750	2,853
8.250% due 12/15/2020		3,750	3,891
8.625% due 09/15/2015		2,000	2,108
8.750% due 03/15/2017		1,500	1,585
Intesa Sanpaolo SpA			
8.047% due 06/29/2049 (g)	EUR	1,550	1,546
LBG Capital No.1 PLC			
6.439% due 05/23/2020		975	1,054
7.625% due 10/14/2020		1,000	1,109
7.869% due 08/25/2020	GBP	1,500	2,034
7.875% due 11/01/2020	\$	3,000	2,610
8.000% due 12/29/2049 (g)		500	418
11.040% due 03/19/2020	GBP	850	1,358
LBG Capital No.2 PLC			
6.385% due 05/12/2020	EUR	575	630
9.125% due 07/15/2020	GBP	750	1,005
15.000% due 12/21/2019		250	472
Lehman Brothers Holdings, Inc. (a)			
5.625% due 01/24/2013	\$	1,000	261
6.625% due 01/18/2012		75	19
6.750% due 12/28/2017		775	1
6.875% due 05/02/2018		350	92
7.500% due 05/11/2038		675	1
Pinnacle Foods Finance LLC			
8.250% due 09/01/2017		10,000	10,200
9.250% due 04/01/2015		4,750	4,940
QBE Capital Funding III Ltd.			
7.250% due 05/24/2041		2,250	2,116
RBS Capital Trust A			
6.467% due 12/29/2049 (g)	EUR	200	154
Regions Bank			
7.500% due 05/15/2018	\$	5,000	4,938
Regions Financial Corp.			
7.375% due 12/10/2037		3,700	3,071
7.750% due 11/10/2014		5,500	5,734
Royal Bank of Scotland Group PLC			
7.648% due 08/29/2049 (g)		2,000	1,415
SLM Corp.			
0.718% due 01/27/2014		875	792
5.000% due 06/15/2018		1,150	1,036
5.050% due 11/14/2014		50	49
5.988% due 01/31/2014 (b)		800	772
6.250% due 01/25/2016		5,000	5,005
8.000% due 03/25/2020		1,325	1,381
8.450% due 06/15/2018		2,450	2,600
Societe Generale S.A.			
5.922% due 04/29/2049 (g)		150	103
Springleaf Finance Corp.			
3.250% due 01/16/2013	EUR	1,500	1,837
4.875% due 07/15/2012	\$	3,000	2,888
6.500% due 09/15/2017		1,000	748
6.900% due 12/15/2017		7,000	5,373
Towergate Finance PLC			
8.500% due 02/15/2018	GBP	1,000	1,493
10.500% due 02/15/2019		500	714
UBS AG			
7.152% due 12/29/2049 (g)	EUR	1,750	2,222
UBS Preferred Funding Trust V			
6.243% due 05/29/2049 (g)	\$	500	456

Wind Acquisition Finance S.A.			
7.250% due 02/15/2018		5,000	4,838
7.375% due 02/15/2018	EUR	5,000	6,625
11.750% due 07/15/2017	\$	5,500	5,472
			343,228
事業会社 65.4%			
Advanced Micro Devices, Inc.			
7.750% due 08/01/2020		3,000	3,060
Affinion Group, Inc.			
7.875% due 12/15/2018		5,000	4,413
Aguila 3 S.A.			
7.875% due 01/31/2018		5,000	4,925
Alere, Inc.			
8.625% due 10/01/2018		3,750	3,764
Aleris International, Inc.			
7.625% due 02/15/2018		15,000	14,513
Alliance One International, Inc.			
10.000% due 07/15/2016		3,000	2,610
Alliant Techsystems, Inc.			
6.875% due 09/15/2020		3,500	3,614
Allison Transmission, Inc.			
7.125% due 05/15/2019		1,750	1,706
AMC Networks, Inc.			
7.750% due 07/15/2021		2,000	2,180
American Renal Holdings Co., Inc.			
8.375% due 05/15/2018		525	551
American Stores Co.			
7.100% due 03/20/2028		25	19
8.000% due 06/01/2026		1,220	1,055
Ameristar Casinos, Inc.			
7.500% due 04/15/2021		9,750	10,043
AMGH Merger Sub, Inc.			
9.250% due 11/01/2018		6,500	6,793
Amsted Industries, Inc.			
8.125% due 03/15/2018		950	1,007
Antero Resources Finance Corp.			
7.250% due 08/01/2019		2,850	2,950
9.375% due 12/01/2017		250	278
ARAMARK Corp.			
3.929% due 02/01/2015		1,100	1,059
8.500% due 02/01/2015		7,000	7,298
ARAMARK Holdings Corp.			
8.625% due 05/01/2016 (c)		4,975	5,186
Arch Coal, Inc.			
7.000% due 06/15/2019		4,300	4,472
7.250% due 10/01/2020		1,000	1,043
7.250% due 06/15/2021		6,000	6,210
ARD Finance S.A.			
11.125% due 06/01/2018 (c)		1,750	1,584
Ardagh Packaging Finance PLC			
7.375% due 10/15/2017	EUR	2,000	2,786
7.375% due 10/15/2017	\$	1,000	1,035
9.125% due 10/15/2020		1,000	1,000
9.250% due 10/15/2020	EUR	4,200	5,529
Associated Materials LLC			
9.125% due 11/01/2017	\$	6,000	5,490
Audatex N.A., Inc.			
6.750% due 06/15/2018		3,750	3,825

Avaya, Inc.			
7.000% due 04/01/2019		6,125	5,911
Bakkavor Finance 2 PLC			
8.250% due 02/15/2018	GBP	2,000	2,470
Ball Corp.			
6.625% due 03/15/2018	\$	500	516
6.750% due 09/15/2020		1,000	1,083
Basic Energy Services, Inc.			
7.750% due 02/15/2019		3,000	3,015
Bausch & Lomb, Inc.			
9.875% due 11/01/2015		6,000	6,330
BE Aerospace, Inc.			
6.875% due 10/01/2020		4,500	4,871
Berry Petroleum Co.			
6.750% due 11/01/2020		3,325	3,362
Berry Plastics Corp.			
5.153% due 02/15/2015		5,000	4,963
9.500% due 05/15/2018		4,000	4,060
9.750% due 01/15/2021		5,000	5,025
Beverage Packaging Holdings Luxembourg II S.A.			
8.000% due 12/15/2016	EUR	4,000	5,217
Biomet, Inc.			
10.000% due 10/15/2017	\$	2,110	2,289
10.375% due 10/15/2017 (c)		12,690	13,769
11.625% due 10/15/2017		17,775	19,464
Boardriders S.A.			
8.875% due 12/15/2017	EUR	2,100	2,870
Boart Longyear Management Pty Ltd.			
7.000% due 04/01/2021	\$	2,000	1,985
Bombardier, Inc.			
6.125% due 05/15/2021	EUR	3,000	4,038
7.250% due 11/15/2016		525	762
7.500% due 03/15/2018	\$	1,325	1,451
Brickman Group Holdings, Inc.			
9.125% due 11/01/2018		2,750	2,516
Briggs & Stratton Corp.			
6.875% due 12/15/2020		2,250	2,306
Brigham Exploration Co.			
6.875% due 06/01/2019		3,000	3,307
Brocade Communications Systems, Inc.			
6.625% due 01/15/2018		250	261
6.875% due 01/15/2020		2,698	2,840
Building Materials Corp. of America			
6.750% due 05/01/2021		7,000	7,280
6.875% due 08/15/2018		3,000	3,135
7.000% due 02/15/2020		950	1,012
7.500% due 03/15/2020		3,250	3,477
Bumble Bee Acquisition Corp.			
9.000% due 12/15/2017		4,000	4,030
Bumble Bee Holdco SCA			
9.625% due 03/15/2018 (c)		1,750	1,496
Cablevision Systems Corp.			
7.750% due 04/15/2018		1,250	1,312
8.000% due 04/15/2020		1,500	1,590
Caesars Entertainment Operating Co., Inc.			
10.000% due 12/15/2018		5,000	3,760
11.250% due 06/01/2017		7,000	7,525
Capella Healthcare, Inc.			
9.250% due 07/01/2017		4,150	4,295

Capsugel FinanceCo SCA			
9.875% due 08/01/2019	EUR	2,500	3,592
Case New Holland, Inc.			
7.875% due 12/01/2017	\$	4,750	5,379
Casella Waste Systems, Inc.			
7.750% due 02/15/2019		1,450	1,399
Catalent Pharma Solutions, Inc.			
9.500% due 04/15/2015 (c)		2,500	2,500
CCH II LLC			
13.500% due 11/30/2016		2,000	2,315
CCO Holdings LLC			
6.500% due 04/30/2021		8,000	8,040
7.000% due 01/15/2019		6,050	6,307
7.250% due 10/30/2017		750	787
7.875% due 04/30/2018		1,500	1,605
Celanese US Holdings LLC			
5.875% due 06/15/2021		1,000	1,064
6.625% due 10/15/2018		3,500	3,797
Cemex SAB de C.V.			
9.000% due 01/11/2018		7,500	5,596
Central Garden & Pet Co.			
8.250% due 03/01/2018		3,500	3,509
CF Industries, Inc.			
6.875% due 05/01/2018		2,100	2,399
7.125% due 05/01/2020		1,750	2,041
Charter Communications Operating LLC			
8.000% due 04/30/2012		2,000	2,055
Chemtura Corp.			
7.875% due 09/01/2018		2,400	2,538
Chesapeake Energy Corp.			
6.625% due 08/15/2020		2,250	2,450
7.250% due 12/15/2018		4,785	5,347
9.500% due 02/15/2015		16,500	18,975
Cie Generale de Geophysique - Veritas			
6.500% due 06/01/2021		3,500	3,500
7.750% due 05/15/2017		3,750	3,905
9.500% due 05/15/2016		950	1,033
Cinemark USA, Inc.			
7.375% due 06/15/2021		4,000	4,010
CityCenter Holdings LLC			
7.625% due 01/15/2016		3,750	3,919
10.750% due 01/15/2017 (c)(d)		4,542	4,701
Clear Channel Communications, Inc.			
9.000% due 03/01/2021		3,750	3,356
Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.			
9.250% due 12/15/2017		18,000	19,570
Clearwater Paper Corp.			
7.125% due 11/01/2018		600	628
Codere Finance Luxembourg S.A.			
8.250% due 06/15/2015	EUR	1,500	2,009
Columbus McKinnon Corp.			
7.875% due 02/01/2019	\$	700	721
CommScope, Inc.			

[次へ](#)

8.250% due 01/15/2019		10,000	9,900
Community Health Systems, Inc.			
8.875% due 07/15/2015		20,500	21,038
Concho Resources, Inc.			
6.500% due 01/15/2022		6,750	7,121
7.000% due 01/15/2021		1,400	1,519
8.625% due 10/01/2017		1,375	1,506
Consol Energy, Inc.			
6.375% due 03/01/2021		1,900	1,900
8.000% due 04/01/2017		6,500	7,150
8.250% due 04/01/2020		4,750	5,225
Constellation Brands, Inc.			
7.250% due 05/15/2017		6,500	7,182
Conti-Gummi Finance BV			
6.500% due 01/15/2016	EUR	1,275	1,833
7.125% due 10/15/2018		6,000	8,390
7.500% due 09/15/2017		3,500	5,010
8.500% due 07/15/2015		400	605
Continental Airlines 1996-2 Class A Pass-Through Trust			
7.750% due 07/02/2014	\$	839	842
Continental Airlines 2005-ERJ1 Pass-Through Trust			
9.798% due 04/01/2021		750	773
Continental Airlines 2009-1 Pass-Through Trust			
9.000% due 07/08/2016		3,238	3,562
Continental Resources, Inc.			
7.125% due 04/01/2021		2,225	2,414
7.375% due 10/01/2020		1,000	1,090
8.250% due 10/01/2019		1,000	1,110
ConvaTec Healthcare E S.A.			
10.500% due 12/15/2018		1,000	967
10.875% due 12/15/2018	EUR	4,000	5,189
Cooper-Standard Automotive, Inc.			
8.500% due 05/01/2018	\$	6,500	6,931
Cott Beverages, Inc.			
8.125% due 09/01/2018		3,890	4,172
Crown Americas LLC			
6.250% due 02/01/2021		4,000	4,220
7.625% due 05/15/2017		1,750	1,907
Crown Castle International Corp.			
7.125% due 11/01/2019		4,000	4,350
9.000% due 01/15/2015		1,050	1,150
Crown European Holdings S.A.			
7.125% due 08/15/2018	EUR	375	541
CSC Holdings LLC			
6.750% due 11/15/2021	\$	4,000	4,000
7.625% due 07/15/2018		8,230	9,012
7.875% due 02/15/2018		6,150	6,780
8.500% due 04/15/2014		750	827
8.500% due 06/15/2015		4,425	4,823
8.625% due 02/15/2019		12,000	13,680
DaVita, Inc.			
6.375% due 11/01/2018		4,500	4,556
6.625% due 11/01/2020		7,000	7,087
Del Monte Foods Co.			
7.625% due 02/15/2019		10,000	9,550
Delphi Corp.			
6.125% due 05/15/2021		2,000	2,050

Denbury Resources, Inc.		
8.250% due 02/15/2020	1,972	2,189
9.750% due 03/01/2016	2,095	2,331
Digicel Ltd.		
8.250% due 09/01/2017	11,250	11,587
DISH DBS Corp.		
6.625% due 10/01/2014	1,750	1,833
6.750% due 06/01/2021	5,250	5,447
7.125% due 02/01/2016	14,000	14,945
7.750% due 05/31/2015	1,000	1,080
7.875% due 09/01/2019	13,250	14,608
Diversey Holdings, Inc.		
10.500% due 05/15/2020	1,601	2,153
Diversey, Inc.		
8.250% due 11/15/2019	3,000	3,645
DJO Finance LLC		
7.750% due 04/15/2018	7,000	5,950
9.750% due 10/15/2017	4,750	3,931
10.875% due 11/15/2014	1,425	1,436
Dole Food Co., Inc.		
13.875% due 03/15/2014	2,000	2,345
Dollar General Corp.		
11.875% due 07/15/2017 (c)	3,750	4,209
Dresser-Rand Group, Inc.		
6.500% due 05/01/2021	2,250	2,289
Easton-Bell Sports, Inc.		
9.750% due 12/01/2016	4,000	4,305
EH Holding Corp.		
6.500% due 06/15/2019	2,500	2,569
7.625% due 06/15/2021	2,000	2,080
El Paso Pipeline Partners Operating Co. LLC		
7.500% due 11/15/2040	1,750	2,068
Eldorado Resorts LLC		
8.625% due 06/15/2019	2,750	2,392
Emergency Medical Services Corp.		
8.125% due 06/01/2019	3,750	3,769
Endo Pharmaceuticals Holdings, Inc.		
7.000% due 07/15/2019	3,500	3,797
7.000% due 12/15/2020	1,625	1,747
Energy Partners Ltd.		
8.250% due 02/15/2018	2,000	1,890
Enterprise Products Operating LLC		
8.375% due 08/01/2066	3,475	3,600
Esterline Technologies Corp.		
7.000% due 08/01/2020	3,250	3,404
Exide Technologies		
8.625% due 02/01/2018	6,000	6,030
FGL Operating Co., Inc.		
10.250% due 08/01/2015	2,026	2,158
Fibria Overseas Finance Ltd.		
6.750% due 03/03/2021	2,500	2,500
Fidelity National Information Services, Inc.		
7.625% due 07/15/2017	3,000	3,277
First Data Corp.		
8.250% due 01/15/2021	9,250	8,834
9.875% due 09/24/2015	101	97
12.625% due 01/15/2021	1,000	950
First Wind Capital LLC		
10.250% due 06/01/2018	1,250	1,244

Florida East Coast Railway Corp.			
8.125% due 02/01/2017		1,750	1,759
FMG Resources August 2006 Pty Ltd.			
6.875% due 02/01/2018		4,000	3,860
7.000% due 11/01/2015		1,025	1,030
Ford Motor Co.			
6.375% due 02/01/2029		65	68
7.125% due 11/15/2025		1,000	1,070
Forest Oil Corp.			
7.250% due 06/15/2019		5,000	5,150
Fresenius Medical Care US Finance, Inc.			
5.750% due 02/15/2021		2,000	2,030
6.500% due 09/15/2018		750	791
Gateway Casinos & Entertainment Ltd.			
8.875% due 11/15/2017	CAD	1,500	1,520
GeoEye, Inc.			
8.625% due 10/01/2016	\$	1,500	1,597
Georgia-Pacific LLC			
5.400% due 11/01/2020		2,000	2,234
7.125% due 01/15/2017		1,175	1,247
7.250% due 06/01/2028		1,000	1,257
7.375% due 12/01/2025		1,300	1,679
7.700% due 06/15/2015		2,000	2,370
8.000% due 01/15/2024		9,850	13,004
8.875% due 05/15/2031		1,335	1,942
Giant Funding Corp.			
8.250% due 02/01/2018		5,000	5,287
Goodyear Tire & Rubber Co.			
8.250% due 08/15/2020		3,000	3,225
10.500% due 05/15/2016		2,000	2,230
Graphic Packaging International, Inc.			
7.875% due 10/01/2018		5,000	5,375
9.500% due 06/15/2017		3,000	3,292
Great Lakes Dredge & Dock Corp.			
7.375% due 02/01/2019		1,000	970
Griffon Corp.			
7.125% due 04/01/2018		1,500	1,436
Grohe Holding GmbH			
4.447% due 01/15/2014	EUR	2,359	3,142
5.528% due 09/15/2017		1,000	1,304
HCA Holdings, Inc.			
7.750% due 05/15/2021 (d)	\$	8,350	8,392
HCA, Inc.			
6.500% due 02/15/2020		16,000	16,800
7.250% due 09/15/2020		2,725	2,933
7.500% due 02/15/2022 (d)		14,125	14,443
7.875% due 02/15/2020		9,700	10,597
8.500% due 04/15/2019		2,350	2,597
9.875% due 02/15/2017		324	356
Headwaters, Inc.			
7.625% due 04/01/2019		4,250	3,719
HeidelbergCement Finance BV			
7.500% due 04/03/2020	EUR	2,000	2,807
Hertz Corp.			
6.750% due 04/15/2019	\$	8,500	8,713
7.375% due 01/15/2021		5,000	5,163
7.500% due 10/15/2018		3,000	3,143
Hexion U.S. Finance Corp.			
8.875% due 02/01/2018		12,050	11,960

9.000% due 11/15/2020		11,000	9,653
Huntington Ingalls Industries, Inc.			
6.875% due 03/15/2018		1,000	1,013
7.125% due 03/15/2021		1,500	1,526
Huntsman International LLC			
5.500% due 06/30/2016		5,000	4,975
8.625% due 03/15/2020		3,300	3,391
8.625% due 03/15/2021		5,575	5,756
Hyva Global BV			
8.625% due 03/24/2016		2,500	2,275
IASIS Healthcare LLC			
8.375% due 05/15/2019		6,000	5,580
Immucor, Inc.			
11.125% due 08/15/2019		2,700	2,808
Ineos Finance PLC			
9.000% due 05/15/2015		4,500	4,646
9.250% due 05/15/2015	EUR	525	740
Ineos Group Holdings Ltd.			
7.875% due 02/15/2016		12,000	13,557
8.500% due 02/15/2016	\$	2,250	1,912
Inergy LP			
6.875% due 08/01/2021		1,250	1,228
7.000% due 10/01/2018		825	833
Insight Communications Co., Inc.			
9.375% due 07/15/2018		4,150	4,731
Intelsat Jackson Holdings S.A.			
7.250% due 04/01/2019		6,000	6,045
7.250% due 10/15/2020		8,000	8,040
7.500% due 04/01/2021		8,100	8,161
8.500% due 11/01/2019		4,000	4,200
9.500% due 06/15/2016		3,500	3,662
Intelsat Luxembourg S.A.			
11.250% due 02/04/2017		3,000	2,985
11.500% due 02/04/2017 (c)		12,211	12,241
Interactive Data Corp.			
10.250% due 08/01/2018		4,250	4,590
Interline Brands, Inc.			
7.000% due 11/15/2018		700	718
Iron Mountain, Inc.			
8.000% due 06/15/2020		5,000	5,225
Jaguar Land Rover PLC			
7.750% due 05/15/2018		1,175	1,169
8.125% due 05/15/2021		2,000	1,980
Jarden Corp.			
6.125% due 11/15/2022		5,000	5,125
7.500% due 01/15/2020		5,250	5,644
JBS USA LLC			
7.250% due 06/01/2021		3,000	2,820
JMC Steel Group			
8.250% due 03/15/2018		1,750	1,741
Kabel BW Erste Beteiligungs GmbH			
7.500% due 03/15/2019	EUR	3,500	5,040
Kabel BW Musketeer GmbH			
9.500% due 03/15/2021		6,500	8,998
Kindred Healthcare, Inc.			
8.250% due 06/01/2019	\$	2,000	1,780
Kinove German Bondco GmbH			
9.625% due 06/15/2018		5,000	4,850
Lamar Media Corp.			

6.625% due 08/15/2015		500	505
7.875% due 04/15/2018		5,350	5,631
Laredo Petroleum, Inc.			
9.500% due 02/15/2019		2,750	2,929
Levi Strauss & Co.			
7.625% due 05/15/2020		2,425	2,492
Limited Brands, Inc.			
6.625% due 04/01/2021		3,725	3,930
7.000% due 05/01/2020		300	321
LIN Television Corp.			
6.500% due 05/15/2013		2,793	2,807
Live Nation Entertainment, Inc.			
8.125% due 05/15/2018		1,500	1,448
Longview Fibre Paper & Packaging, Inc.			
8.000% due 06/01/2016		2,750	2,805
Lyondell Chemical Co.			
8.000% due 11/01/2017	EUR	1,620	2,519
8.000% due 11/01/2017	\$	7,313	8,264
11.000% due 05/01/2018		16,150	18,068
Manitowoc Co., Inc.			
8.500% due 11/01/2020		7,000	7,315
Marina District Finance Co., Inc.			
9.500% due 10/15/2015		1,300	1,294
9.875% due 08/15/2018		1,500	1,489
Masonite International Corp.			
8.250% due 04/15/2021		7,500	7,444
MCE Finance Ltd.			
10.250% due 05/15/2018		3,500	3,693
Meritor, Inc.			
8.125% due 09/15/2015		1,000	950
8.750% due 03/01/2012		498	502
MGM Resorts International			
6.625% due 07/15/2015		4,000	3,820
6.750% due 09/01/2012		1,000	998
6.875% due 04/01/2016		150	138
7.500% due 06/01/2016 (d)		4,750	4,536
7.625% due 01/15/2017 (d)		8,000	7,480
9.000% due 03/15/2020		5,750	6,383
10.000% due 03/15/2020 (k)		3,250	3,227
10.375% due 05/15/2014		4,335	4,855
11.125% due 11/15/2017		4,000	4,560
13.000% due 11/15/2013		750	868
Michael Foods, Inc.			
9.750% due 07/15/2018		8,000	8,380
Michaels Stores, Inc.			
7.750% due 11/01/2018		3,000	3,060
11.375% due 11/01/2016		750	786
Momentive Performance Materials, Inc.			
9.000% due 01/15/2021		1,500	1,275
Mueller Water Products, Inc.			
8.750% due 09/01/2020		1,050	1,124
Mylan, Inc.			
6.000% due 11/15/2018		6,000	6,330
7.625% due 07/15/2017		1,000	1,110
7.875% due 07/15/2020		3,000	3,375
Nalco Co.			
6.625% due 01/15/2019		4,250	4,760
Nara Cable Funding Ltd.			
8.875% due 12/01/2018	EUR	2,500	3,252

NBTY, Inc.			
9.000% due 10/01/2018	\$	6,000	6,473
New Albertsons, Inc.			
7.750% due 06/15/2026		1,350	1,127
Newfield Exploration Co.			
6.625% due 04/15/2016		1,400	1,447
6.875% due 02/01/2020		3,750	4,041
7.125% due 05/15/2018		3,000	3,210
NFR Energy LLC			
9.750% due 02/15/2017		3,500	3,115
Nielsen Finance LLC			
7.750% due 10/15/2018		4,750	5,261
11.500% due 05/01/2016		6,984	8,049
11.625% due 02/01/2014		326	377
Noranda Aluminum Acquisition Corp.			
4.417% due 05/15/2015 (c)		6,941	6,456
Novasep Holding SAS			
9.625% due 12/15/2016 (a)	EUR	1,000	739
Novelis, Inc.			
8.375% due 12/15/2017	\$	10,500	11,393
8.750% due 12/15/2020		19,000	20,805
NPC International, Inc.			
9.500% due 05/01/2014		2,000	2,045
NXP BV			
3.153% due 10/15/2013		5,965	5,868
4.322% due 10/15/2013	EUR	967	1,336
9.750% due 08/01/2018	\$	950	1,050
Oasis Petroleum, Inc.			
6.500% due 11/01/2021 (e)		1,750	1,763
OGX Petroleo e Gas Participacoes S.A.			
8.500% due 06/01/2018		8,000	8,000
OI European Group BV			
6.750% due 09/15/2020	EUR	2,000	2,769
6.875% due 03/31/2017		1,000	1,409
Oil States International, Inc.			
6.500% due 06/01/2019	\$	1,650	1,737
Oshkosh Corp.			
8.250% due 03/01/2017		175	181
8.500% due 03/01/2020		450	466
OSI Restaurant Partners LLC			
10.000% due 06/15/2015		2,500	2,588
Owens-Brockway Glass Container, Inc.			
7.375% due 05/15/2016		700	763
OXEA Finance & Cy SCA			
9.500% due 07/15/2017		5,710	5,767
9.625% due 07/15/2017	EUR	3,325	4,661
Packaging Dynamics Corp.			
8.750% due 02/01/2016	\$	2,000	2,040
Pactiv Corp.			
7.950% due 12/15/2025		2,000	1,450
Peabody Energy Corp.			
6.500% due 09/15/2020		1,500	1,605
7.875% due 11/01/2026		1,900	2,104
Petco Animal Supplies, Inc.			
9.250% due 12/01/2018		5,000	5,337
Petrohawk Energy Corp.			
6.250% due 06/01/2019		8,000	9,080
7.250% due 08/15/2018		8,750	10,062
PHH Corp.			

9.250% due 03/01/2016		1,300	1,345
Picard Bondco S.A.			
9.000% due 10/01/2018	EUR	1,000	1,416
Pilgrim's Pride Corp.			
7.875% due 12/15/2018	\$	5,000	4,175
Pinnacle Entertainment, Inc.			
7.500% due 06/15/2015		1,750	1,728
8.625% due 08/01/2017		1,000	1,072
8.750% due 05/15/2020		1,500	1,522
Pioneer Natural Resources Co.			
7.500% due 01/15/2020		2,250	2,559
Pittsburgh Glass Works LLC			
8.500% due 04/15/2016		2,500	2,512
Plains Exploration & Production Co.			
6.625% due 05/01/2021		5,750	6,009
7.000% due 03/15/2017		1,500	1,564
7.625% due 06/01/2018		2,000	2,150
7.625% due 04/01/2020		5,250	5,696
Ply Gem Industries, Inc.			
8.250% due 02/15/2018		2,250	2,132
Polymer Group, Inc.			
7.750% due 02/01/2019		6,625	6,907
Polypore International, Inc.			
7.500% due 11/15/2017		2,000	2,050
Precision Drilling Corp.			
6.500% due 12/15/2021		3,125	3,312
Pregis Corp.			
6.572% due 04/15/2013	EUR	1,500	2,050
Priory Group No 3 PLC			
7.000% due 02/15/2018	GBP	3,000	4,818
8.875% due 02/15/2019		1,000	1,517
Production Resource Group, Inc.			
8.875% due 05/01/2019	\$	1,500	1,372
PVH Corp.			
7.375% due 05/15/2020		7,000	7,630
Quebecor Media, Inc.			
7.750% due 03/15/2016		12,430	12,896
Quicksilver Resources, Inc.			
9.125% due 08/15/2019		2,375	2,541
11.750% due 01/01/2016		1,025	1,163
Quiksilver, Inc.			
6.875% due 04/15/2015		3,000	2,842
QVC, Inc.			
7.375% due 10/15/2020		1,450	1,588
7.500% due 10/01/2019		2,500	2,731
Radiation Therapy Services, Inc.			
9.875% due 04/15/2017		1,750	1,466
Rain CII Carbon LLC			
8.000% due 12/01/2018		2,000	2,050
Range Resources Corp.			
5.750% due 06/01/2021		3,250	3,494
6.750% due 08/01/2020		5,000	5,575
RBS Global, Inc.			

[次へ](#)

8.500% due 05/01/2018		21,006	21,636
Refresco Group BV			
7.375% due 05/15/2018	EUR	2,500	3,382
Regal Entertainment Group			
9.125% due 08/15/2018	\$	4,400	4,730
Regency Energy Partners LP			
6.500% due 07/15/2021		2,000	2,090
6.875% due 12/01/2018		2,250	2,385
Rexel S.A.			
7.000% due 12/17/2018	EUR	4,500	6,057
Reynolds Group Issuer, Inc.			
6.875% due 02/15/2021	\$	1,000	1,015
7.125% due 04/15/2019		12,500	12,812
7.875% due 08/15/2019		4,000	4,200
8.250% due 02/15/2021		10,250	9,456
8.500% due 10/15/2016	EUR	500	725
9.000% due 05/15/2018	\$	6,000	5,835
9.000% due 04/15/2019		9,000	8,730
Rhodia S.A.			
6.875% due 09/15/2020		1,500	1,701
Roadhouse Financing, Inc.			
10.750% due 10/15/2017		3,500	3,500
Rockwood Specialties Group, Inc.			
7.500% due 11/15/2014		5,305	5,398
Roofing Supply Group LLC			
8.625% due 12/01/2017		2,000	2,040
RSC Equipment Rental, Inc.			
8.250% due 02/01/2021		3,000	3,060
10.250% due 11/15/2019		1,500	1,650
Sally Holdings LLC			
9.250% due 11/15/2014		1,500	1,547
10.500% due 11/15/2016		2,250	2,382
SandRidge Energy, Inc.			
3.997% due 04/01/2014		1,205	1,168
7.500% due 03/15/2021		8,450	8,196
8.750% due 01/15/2020		3,750	3,891
Sappi Papier Holding GmbH			
6.625% due 04/15/2021		2,000	1,753
Scientific Games Corp.			
8.125% due 09/15/2018		1,000	1,025
Scientific Games International, Inc.			
9.250% due 06/15/2019		1,250	1,322
Scotts Miracle-Gro Co.			
6.625% due 12/15/2020		1,000	1,037
7.250% due 01/15/2018		550	577
Sealed Air Corp.			
8.125% due 09/15/2019		6,000	6,525
8.375% due 09/15/2021		2,500	2,712
Seminole Indian Tribe of Florida			
7.750% due 10/01/2017		900	940
Seneca Gaming Corp.			
8.250% due 12/01/2018		1,500	1,500
Sensata Technologies BV			
6.500% due 05/15/2019		5,500	5,527
Service Corp International			
7.000% due 05/15/2019		2,750	2,901
Seven Seas Cruises S de RL LLC			
9.125% due 05/15/2019		1,500	1,537

Simmons Foods, Inc.			
10.500% due 11/01/2017		1,750	1,645
Smithfield Foods, Inc.			
7.750% due 07/01/2017		6,500	7,052
Smurfit Kappa Funding PLC			
7.750% due 04/01/2015		175	176
Snoqualmie Entertainment Authority			
4.179% due 02/01/2014		1,000	875
Solutia, Inc.			
7.875% due 03/15/2020		2,750	2,956
Spectrum Brands Holdings, Inc.			
9.500% due 06/15/2018		10,000	11,150
SPX Corp.			
6.875% due 09/01/2017		2,375	2,541
Steel Dynamics, Inc.			
7.625% due 03/15/2020		3,000	3,195
7.750% due 04/15/2016		2,500	2,644
STHI Holding Corp.			
8.000% due 03/15/2018		4,000	4,100
Styrolution Group GmbH			
7.625% due 05/15/2016	EUR	4,500	4,990
Suburban Propane Partners LP			
7.375% due 03/15/2020	\$	3,175	3,318
SunCoke Energy, Inc.			
7.625% due 08/01/2019		4,250	4,314
SunGard Data Systems, Inc.			
7.375% due 11/15/2018		5,500	5,651
7.625% due 11/15/2020		9,000	9,270
10.625% due 05/15/2015		3,500	3,789
Sunrise Communications Holdings S.A.			
8.500% due 12/31/2018	EUR	3,500	4,833
Sunrise Communications International S.A.			
7.000% due 12/31/2017	CHF	925	1,110
7.000% due 12/31/2017	EUR	325	463
Syniverse Holdings, Inc.			
9.125% due 01/15/2019	\$	3,250	3,396
Targa Resources Partners LP			
6.875% due 02/01/2021		2,000	1,985
7.875% due 10/15/2018		1,000	1,045
Teck Resources Ltd.			
10.750% due 05/15/2019		4,000	4,947
Teleflex, Inc.			
6.875% due 06/01/2019		2,250	2,340
Tenet Healthcare Corp.			
8.000% due 08/01/2020		4,750	4,928
8.875% due 07/01/2019		3,000	3,405
10.000% due 05/01/2018		4,000	4,610
Tenneco, Inc.			
8.125% due 11/15/2015		25	26
Thermon Industries, Inc.			
9.500% due 05/01/2017		682	740
Thompson Creek Metals Co., Inc.			
7.375% due 06/01/2018		1,000	837
Tomkins LLC			
9.250% due 10/01/2018		15,750	17,246
TransDigm, Inc.			
7.750% due 12/15/2018		17,000	18,530
TransUnion LLC			
11.375% due 06/15/2018		5,000	5,587

Travelport LLC			
9.000% due 03/01/2016		3,750	2,456
TreeHouse Foods, Inc.			
7.750% due 03/01/2018		2,450	2,640
Trinidad Drilling Ltd.			
7.875% due 01/15/2019		1,000	1,052
TRW Automotive, Inc.			
7.250% due 03/15/2017		2,250	2,452
UAL 2009-2A Pass-Through Trust			
9.750% due 01/15/2017		2,134	2,305
UCI International, Inc.			
8.625% due 02/15/2019		3,000	2,970
United Rentals North America, Inc.			
8.375% due 09/15/2020		7,250	7,558
Universal City Development Partners Ltd.			
10.875% due 11/15/2016		811	991
Univision Communications, Inc.			
6.875% due 05/15/2019		4,500	4,410
7.875% due 11/01/2020		5,000	5,075
8.500% due 05/15/2021		9,500	8,598
UPC Holding BV			
8.000% due 11/01/2016	EUR	3,000	4,268
8.375% due 08/15/2020		10,000	13,809
9.875% due 04/15/2018	\$	1,000	1,092
US Foodservice			
8.500% due 06/30/2019		5,000	4,863
USG Corp.			
8.375% due 10/15/2018		2,300	2,070
Valeant Pharmaceuticals International			
6.750% due 10/01/2017		1,500	1,508
6.750% due 08/15/2021		6,500	6,305
6.875% due 12/01/2018		7,000	7,009
7.000% due 10/01/2020		7,000	6,965
7.250% due 07/15/2022		2,500	2,475
Vanguard Health Holding Co. II LLC			
8.000% due 02/01/2018		8,000	8,220
Vertellus Specialties, Inc.			
9.375% due 10/01/2015		2,500	2,281
Videotron Ltee			
9.125% due 04/15/2018		3,000	3,315
Visant Corp.			
10.000% due 10/01/2017		2,000	1,950
VWR Funding, Inc.			
10.250% due 07/15/2015 (c)		8,250	8,663
Warner Chilcott Co. LLC			
7.750% due 09/15/2018		16,000	16,760
WCA Waste Corp.			
7.500% due 06/15/2019		3,000	2,925
Whiting Petroleum Corp.			
6.500% due 10/01/2018		2,000	2,095
Windstream Corp.			
7.750% due 10/15/2020		5,750	6,038
7.750% due 10/01/2021		2,000	2,095
7.875% due 11/01/2017		5,000	5,425
WMG Acquisition Corp.			
9.500% due 06/15/2016		4,000	4,260
Wynn Las Vegas LLC			
7.750% due 08/15/2020		8,050	8,895
7.875% due 11/01/2017		1,000	1,101

Xefin Lux SCA			
8.000% due 06/01/2018	EUR	4,750	6,253
Ziggo Bond Co. BV			
8.000% due 05/15/2018		6,000	8,557
			1,876,938
<hr/>			
公益 10.5%			
<hr/>			
AES Corp.			
7.375% due 07/01/2021		9,950	10,696
7.750% due 03/01/2014		780	842
7.750% due 10/15/2015		130	140
8.000% due 10/15/2017		13,750	15,159
8.000% due 06/01/2020		11,000	12,210
9.750% due 04/15/2016		500	570
AES Ironwood LLC			
8.857% due 11/30/2025		3,190	3,222
AES Red Oak LLC			
8.540% due 11/30/2019		2,192	2,225
9.200% due 11/30/2029		1,700	1,734
Calpine Corp.			
7.500% due 02/15/2021		8,300	8,757
7.875% due 07/31/2020		7,900	8,512
7.875% due 01/15/2023		4,500	4,770
Covanta Holding Corp.			
7.250% due 12/01/2020		1,400	1,460
CPI International, Inc.			
8.000% due 02/15/2018		3,000	2,670
EI Paso Corp.			
7.250% due 06/01/2018		975	1,097
7.750% due 01/15/2032		3,000	3,472
7.800% due 08/01/2031		8,000	9,200
8.050% due 10/15/2030		3,375	3,932
Energy Future Holdings Corp.			
9.750% due 10/15/2019		1,156	1,162
10.000% due 01/15/2020		11,500	12,075
Energy Future Intermediate Holding Co. LLC			
9.750% due 10/15/2019		3,000	3,015
10.000% due 12/01/2020		6,500	6,857
Energy Transfer Equity LP			
7.500% due 10/15/2020		3,250	3,526
Expro Finance Luxembourg SCA			
8.500% due 12/15/2016		5,000	4,850
Frontier Communications Corp.			
6.625% due 03/15/2015		1,750	1,811
7.000% due 11/01/2025		1,149	971
7.125% due 03/15/2019		9,500	9,642
7.450% due 07/01/2035		1,000	860
7.875% due 04/15/2015		675	718
7.875% due 01/15/2027		300	263
8.125% due 10/01/2018		2,000	2,145
8.250% due 04/15/2017		3,500	3,754
8.500% due 04/15/2020		150	160
GenOn Energy, Inc.			
7.625% due 06/15/2014		700	718
7.875% due 06/15/2017		975	995
GenOn REMA LLC			
9.237% due 07/02/2017		277	277
9.681% due 07/02/2026		125	123

Intergen NV			
9.000% due 06/30/2017		6,100	6,336
Linn Energy LLC			
6.500% due 05/15/2019		2,000	2,020
7.750% due 02/01/2021		3,000	3,218
8.625% due 04/15/2020		2,250	2,492
MarkWest Energy Partners LP			
6.500% due 08/15/2021		2,000	2,075
6.750% due 11/01/2020		1,325	1,398
MetroPCS Wireless, Inc.			
6.625% due 11/15/2020		10,000	9,425
Midwest Generation LLC			
8.560% due 01/02/2016		3,109	3,171
NGPL PipeCo LLC			
7.119% due 12/15/2017		600	630
Northwestern Bell Telephone			
7.750% due 05/01/2030		700	748
NRG Energy, Inc.			
7.375% due 01/15/2017		4,000	4,185
7.625% due 01/15/2018		12,000	12,210
7.875% due 05/15/2021		3,750	3,806
8.250% due 09/01/2020		4,000	4,160
8.500% due 06/15/2019		4,550	4,778
NSG Holdings LLC			
7.750% due 12/15/2025		856	856
Penn Virginia Corp.			
10.375% due 06/15/2016		1,000	1,095
Qwest Capital Funding, Inc.			
7.625% due 08/03/2021		2,000	1,930
Qwest Communications International, Inc.			
7.500% due 02/15/2014		100	101
Qwest Corp.			
7.200% due 11/10/2026		1,500	1,485
7.250% due 09/15/2025		1,000	1,010
Sprint Capital Corp.			
6.900% due 05/01/2019		18,500	15,494
8.750% due 03/15/2032		8,750	7,306
Sprint Nextel Corp.			
6.000% due 12/01/2016		11,250	9,844
8.375% due 08/15/2017		11,000	10,175
Telenet Finance Luxembourg S.C.A.			
6.375% due 11/15/2020	EUR	3,000	4,033
Telesat Canada, Inc.			
11.000% due 11/01/2015	\$	2,750	3,004
12.500% due 11/01/2017		500	561
Tenaska Alabama Partners LP			
7.000% due 06/30/2021		2,373	2,492
tw Telecom Holdings, Inc.			
8.000% due 03/01/2018		1,000	1,065
UPCB Finance II Ltd.			
6.375% due 07/01/2020	EUR	4,000	5,244
UPCB Finance III Ltd.			
6.625% due 07/01/2020	\$	4,500	4,500
UPCB Finance Ltd.			
7.625% due 01/15/2020	EUR	4,500	6,355
Vimpel Communications Via VIP Finance Ireland Ltd.			
OJSC			
6.493% due 02/02/2016	\$	1,000	985
VimpelCom Holdings BV			

7.504% due 03/01/2022		4,500	4,230
7.748% due 02/02/2021		2,750	2,531
Virgin Media Finance PLC			
9.500% due 08/15/2016		5,750	6,440
Ziggo Finance BV			
6.125% due 11/15/2017	EUR	4,225	5,996
			301,974
社債等合計			2,522,140
(取得原価 \$2,505,790)			

転換社債等 0.1%

Hologic, Inc.			
2.000% due 12/15/2037		1,500	1,419
転換社債等合計			1,419
(取得原価 \$1,470)			

モーゲージ担保証券 0.3%

American Home Mortgage Assets			
0.435% due 05/25/2046		81	40
0.435% due 09/25/2046		45	22
0.455% due 10/25/2046		110	47
0.930% due 02/25/2047		64	29
1.150% due 11/25/2046		568	235
American Home Mortgage Investment Trust			
2.107% due 09/25/2045		31	23
Banc of America Alternative Loan Trust			
0.645% due 05/25/2035		82	54
Chase Mortgage Finance Corp.			
2.506% due 03/25/2037		43	32
Countrywide Alternative Loan Trust			
0.435% due 09/25/2046		68	33
0.440% due 12/20/2046		326	158
0.455% due 03/20/2046		47	24
0.455% due 07/20/2046		112	41
0.543% due 11/20/2035		44	24
1.230% due 12/25/2035		161	91
5.503% due 02/25/2037		56	34
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust			
0.565% due 03/25/2035		201	118
Deutsche ALT-A Securities, Inc. Alternate Loan Trust			
5.500% due 12/25/2035		171	124
Downey Savings & Loan Association Mortgage Loan Trust			
0.494% due 03/19/2045		17	10
First Horizon Alternative Mortgage Securities			
6.000% due 05/25/2036 (a)		137	98
GSR Mortgage Loan Trust			
2.714% due 05/25/2035		4,391	2,959
Harborview Mortgage Loan Trust			
0.424% due 07/19/2046		119	63
0.444% due 09/19/2046		43	24
0.484% due 03/19/2036		685	380
0.585% due 06/20/2035		161	117
1.080% due 12/19/2036		49	24
Indymac IMSC Mortgage Loan Trust			
0.425% due 07/25/2047		69	33
Indymac Index Mortgage Loan Trust			

0.435% due 09/25/2046	47	25
0.445% due 06/25/2047	42	21
2.447% due 08/25/2035	165	119
4.934% due 09/25/2035	94	71
5.154% due 05/25/2036	2,531	1,885
JPMorgan Mortgage Trust		
5.300% due 08/25/2035	700	611
6.000% due 08/25/2037	115	96
Luminent Mortgage Trust		
0.415% due 12/25/2036	61	34
MASTR Adjustable Rate Mortgages Trust		
0.455% due 04/25/2046	34	17
Merrill Lynch Mortgage-Backed Securities Trust		
5.325% due 04/25/2037	52	34
Residential Accredited Loans, Inc.		
0.405% due 01/25/2037	834	464
2.999% due 03/25/2035	51	33
4.227% due 02/25/2035	68	48
Residential Asset Securitization Trust		
6.000% due 05/25/2037	156	119
Structured Asset Mortgage Investments, Inc.		
0.435% due 07/25/2046	125	65
0.465% due 05/25/2046	53	19
WalMart Mortgage Pass-Through Certificates		
0.930% due 02/25/2047	116	61
0.930% due 03/25/2047	119	69
0.990% due 04/25/2047	61	40
1.050% due 12/25/2046	56	31
4.888% due 01/25/2037	50	35
5.550% due 02/25/2037	52	36
5.684% due 10/25/2036	290	210
Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust		
2.744% due 05/25/2036	1,383	972
モーゲージ担保証券合計		9,952
(取得原価 \$10,353)		

資産担保証券 0.0%**Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC**

3.610% due 01/25/2037	1,075	397
-----------------------	-------	-----

Merrill Lynch First Franklin Mortgage Loan Trust

0.365% due 07/25/2037	200	119
-----------------------	-----	-----

Mid-State Trust

7.791% due 03/15/2038	26	24
-----------------------	----	----

Morgan Stanley ABS Capital I

0.385% due 05/25/2037	100	32
-----------------------	-----	----

Structured Asset Securities Corp.

0.545% due 06/25/2035	94	57
-----------------------	----	----

資産担保証券合計

(取得原価 \$591)		629
--------------	--	------------

ソブリン債 0.1%**Brazil Notas do Tesouro Nacional Series F**

10.000% due 01/01/2012	BRL	446	271
------------------------	-----	-----	-----

10.000% due 01/01/2017		4,300	2,485
------------------------	--	-------	-------

ソブリン債合計

(取得原価 \$2,323)			2,756
----------------	--	--	--------------

株数

優先株式 0.0%			
SMFG Preferred Capital USD 3 Ltd.			
9.500% due 07/29/2049 (g)		3,000	342
優先株式合計			342
(取得原価 \$307)			
元本金額 (単位:千)			
短期金融商品 9.0%			
米国財務省短期証券 7.0%			
0.034% due 03/08/2012 - 05/31/2012 (f)	\$	200,300	200,268
			200,268
レポ契約 2.0%			
Deutsche Bank Securities, Inc			
0.090% due 11/01/2011		12,800	12,800
(約定日2011年10月31日。担保は米国財務省証券(1.375%、2015年11月30日満期、時価評価額\$12,258)。担保は米国財務省証券(2.250%、2018年7月31日満期、時価評価額\$821)。 レポ契約による受取代金は\$12,800。)			
Goldman Sachs & Co.			
0.130% due 11/01/2011		10,000	10,000
(約定日2011年10月31日。担保はファニーメイ債(4.500%、2041年9月1日満期、時価評価額\$10,341)。 レポ契約による受取代金は\$10,000。)			
JPMorgan Chase & Co.			
0.120% due 11/01/2011		5,000	5,000
(約定日2011年10月31日。担保はファニーメイ債(0.870%、2014年9月12日満期、時価評価額\$5,091)。 レポ契約による受取代金は\$5,000。)			
Merrill Lynch & Co., Inc.			
0.110% due 11/01/2011		16,600	16,600
(約定日2011年10月31日。担保は米国財務省証券(0.500%、2014年10月15日満期、時価評価額\$16,944)。 レポ契約による受取代金は\$16,600。)			
Morgan Stanley			
0.110% due 11/01/2011		14,200	14,200
(約定日2011年10月31日。担保は米国財務省証券(1.000%、2014年5月15日満期、時価評価額\$14,487)。 レポ契約による受取代金は\$14,200。)			
			58,600
定期預金 0.0%			
Brown Brothers Harriman & Co.			
0.010% due 11/01/2011	\	5	0
0.149% due 11/01/2011	EUR	3	4
0.286% due 11/01/2011	CAD	1	1
JPMorgan Chase & Co.			
0.030% due 11/01/2011	\$	598	598
			603
短期金融商品合計			259,471
(取得原価 \$259,473)			
投資有価証券合計 99.3% (取得原価 \$2,836,791)		\$	2,852,276
その他の資産および負債(純額) 0.7%			21,294
純資産 100.0%		\$	2,873,570

投資有価証券明細表に対する注記(金額単位:千米ドル*):

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

- (a) 債務不履行(デフォルト)の状態にある。
 (b) 証券の元本額はインフレ調整されている。
 (c) 現物配当証券(PIK)。
 (d) 2011年10月31日に終了した年度中の平均借入額は\$14,591で、加重平均金利は0.069%であった。2011年10月31日現在、リバース・レボ取引について、時価総額\$10,988の有価証券が担保として差し入れられている。
 (e) 発行日前取引(When-Issued)証券。
 (f) クーポンは加重平均レートを表す。
 (g) 永久証券、表示日付は最初の契約上の任意償還日を表す。
 (h) 2011年10月31日現在、国際スワップデリバティブ協会のマスター・アグリーメントに従い、スワップおよびスワップション契約ならびに外国為替契約について、\$4,030の現金が担保に供されている。
 (i) 2011年10月31日現在のスワップ契約残高：

社債、ソブリン債、および米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

参照組織	固定金利 受取	満期日	取引相 手	2011年10 月31日現 在のイン プライド ・クレ ジット・ スプレッ ド ⁽²⁾	想定元本 (3)	時価	アップフ ロント・ プレミア ム支 払/(受 取)	未実現 評価(損)益
AES Corp.	5.000%	06/20/2014	CSFB	2.454%	\$ 200	\$ 14	\$ (12)	\$ 26
El Paso Corp.	5.000%	09/20/2014	GSC	1.348%	500	55	(47)	102
GenOn Energy, Inc.	5.000%	09/20/2014	CITI	4.811%	1,000	11	(110)	121
GenOn Energy, Inc.	5.000%	09/20/2014	DUB	4.811%	200	2	(29)	31
GenOn Energy, Inc.	5.000%	12/20/2014	CITI	4.975%	2,000	13	(140)	153
						\$ 95	\$ (338)	\$ 433

クレジット・インデックスのクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

インデックス/トランシェ	固定金利受取	満期日	取引相手	想定元本 (3)	時価 (4)	アップフロント・プレミアム支払/(受取)	未実現評価(損益)
Dow Jones CDX N.A. HY15 Index	5.000%	12/20/2015	CITI	\$ 70,000	\$ (665)	\$ (26)	\$ (639)
Dow Jones CDX N.A. HY15 Index	5.000%	12/20/2015	CSFB	1,500	(15)	41	(56)
Dow Jones CDX N.A. HY15 Index	5.000%	12/20/2015	GSC	2,500	(24)	70	(94)
Dow Jones CDX N.A. HY16 Index	5.000%	06/20/2016	BCLY	42,250	(1,162)	4	(1,166)
Dow Jones CDX N.A. HY16 Index	5.000%	06/20/2016	BNP	25,000	(687)	703	(1,390)
Dow Jones CDX N.A. HY16 Index	5.000%	06/20/2016	DUB	3,150	(86)	1	(87)
Dow Jones CDX N.A. HY16 Index	5.000%	06/20/2016	MSC	7,250	(199)	36	(235)
Dow Jones CDX N.A. IG9 Index	0.760%	12/20/2012	DUB	868	8	0	8
					\$ (2,830)	\$ 829	\$ (3,659)

- (1) 本ファンドがプロテクションの売り手であって、特定スワップ契約の条件において定義されている信用事象が生じた場合、本ファンドは (i) プロテクションの買い手に対しスワップの想定元本に等しい金額を支払って参照債務、もしくは参照指数を構成する原証券、の引き渡しを受けるか、または (ii) スワップの想定元本から参照債務、もしくは参照指数を構成する原証券、の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形で支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは、絶対値で表示され、期末時点における社債、米国地方債、もしくは新興国のソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の市場価値を決定するために使用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現行の状態の指標として機能し、当該クレジット・デリバティブの債務不履行の可能性またはリスクを示している。特定の参照組織のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買い/売りの費用を反映し、契約を締結するために必要となるアップフロント支払を含むこともある。クレジット・スプレッドが拡大することは、参照組織の信用の健全性が劣化していること、および債務不履行または契約の条項に従って定義されているその他の信用事象が発生する可能性またはリスクが拡大していることを表す。
- (3) 特定のスワップ契約の条件において定義されている信用事象が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことを要求される、またはクレジット・プロテクションの買い手として受け取る可能性のある最大金額。
- (4) 取引相場価格および結果として生じる信用指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の価値は支払/履行リスクの現状の指標の役割を果たし、期末時点でスワップ契約の想定元本が清算/売却された場合のクレジット・デリバティブに係る予想債務(または利益)の可能性を表す。スワップの想定元本と比較した場合の市場価値の絶対額の増加は、参照主体の信用の健全性の悪化を表し、契約条件で定義された債務不履行またはその他の信用事象発生の可能性またはリスクの増加を表す。

?

(j) 2011年10月31日現在の外国為替契約残高：？

種類	通貨	契約の対象となる元本金額	取引相手	決済月	未実現評価益	未実現評価 (損)	未実現純評価 (損)益
買い	BRL	3,572	HSBC	11/2011	\$ 225	\$ 0	\$ 225
売り		3,572	HSBC	11/2011	89	0	89
売り		3,572	HSBC	01/2012	0	(215)	(215)
売り	CAD	860	DUB	11/2011	0	0	0
売り		573	RBC	11/2011	2	0	2
売り	CHF	879	CITI	12/2011	0	(56)	(56)
買い	EUR	69,698	CITI	11/2011	0	(1,617)	(1,617)
売り		28,186	CITI	11/2011	0	(128)	(128)
売り		51,562	UBS	11/2011	0	(804)	(804)
売り		69,698	CITI	12/2011	1,616	0	1,616
売り		37,276	BCLY	01/2012	0	(744)	(744)
売り		29,915	DUB	01/2012	0	(437)	(437)
売り	GBP	1,068	BCLY	12/2011	0	(72)	(72)
売り		10,768	CITI	12/2011	0	(128)	(128)
買い		365	MSC	12/2011	17	0	17
買い		420	RBC	12/2011	14	0	14
売り		322	UBS	12/2011	0	(12)	(12)
					\$ 1,963	\$ (4,213)	\$ (2,250)

(k) 2011年10月31日現在の制限付証券：

発行体	クーポン	満期日	取得日	取得原価	市場価値	純資産に 対する市 場価値の 比率
MGM Resorts International	10.000%	03/15/2020	10/25/2010	\$ 3,227	\$ 3,227	0.11%

?

[次へ](#)

(1) 公正価値の測定⁽¹⁾?

以下は、2011年10月31日現在の本ファンドの資産および負債の評価にあたって使用したインプットに従って評価した公正価値の要約である。⁽²⁾

カテゴリー ⁽³⁾	レベル 1 ⁽⁴⁾		レベル 2 ⁽⁵⁾		レベル 3 ⁽⁶⁾		公正価値	
バンクローン債務	\$	0	\$	55,567	\$	0	\$	55,567
社債等								
銀行および金融		0		343,228		0		343,228
事業会社		4,000		1,858,949		13,989		1,876,938
公益		0		295,872		6,102		301,974
転換社債等		0		1,419		0		1,419
モーゲージ担保証券		0		9,952		0		9,952
資産担保証券		0		629		0		629
ソブリン債		0		2,756		0		2,756
優先株式		0		342		0		342
短期金融商品		0		259,471		0		259,471
投資有価証券（時価）		4,000		2,828,185		20,091		2,852,276
金融デリバティブ商品⁽⁷⁾								
資産								
クレジット契約		0		441		0		441
為替契約		0		1,963		0		1,963
		0		2,404		0		2,404
負債								
クレジット契約		0		(3,667)		0		(3,667)
為替契約		0		(4,213)		0		(4,213)
		0		(7,880)		0		(7,880)
金融デリバティブ商品合計	\$	0	\$	(5,476)	\$	0	\$	(5,476)
合計	\$	4,000	\$	2,822,709	\$	20,091	\$	2,846,800

以下は、2011年10月31日に終了した期における本ファンドについての重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いた公正価値の差異調整である、?

カテゴリー(3)	期首残高 (2010年10月31日現在)		純購入額 ⁽⁸⁾	純売却額 ⁽⁸⁾	経過ディスカウント (ブルミアム)	実現利益(損失)	未実現評価益(評価損)の純変動額 ⁽⁹⁾	レベル3への純振替額	レベル3からの純振替額	2011年10月31日現在	
	期末残高 (2011年10月31日現在)	未実現評価(損)益の純変動額 ⁽⁹⁾									
社債等											
銀行および金融事業会社	\$ 468	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (50)	\$ 0	\$ (418)	\$ 0	\$ 0
公益	0	9,607	0	(9)	0	(2,249)	6,640	0	13,989	(2,677)	
合計	\$ 468	\$ 12,357	\$ 0	\$ (9)	\$ 0	\$ (2,518)	\$ 10,211	\$ (418)	\$ 20,091	\$ (2,799)	

- (1) 詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。
- (2) 2011年10月31日までの1年間に、レベル1、レベル2およびレベル3の重要な振替の出入りはなかった。
- (3) 詳細情報については投資有価証券明細書を参照。
- (4) 活発な市場における同一の投資有価証券の相場価格。
- (5) 重要なその他の観察可能なインプット。
- (6) 重要な観察不能なインプット。
- (7) 金融デリバティブ商品には、未決済先物契約、スワップ契約、売建オプション、および外国為替契約が含まれる。
- (8) 金融デリバティブ商品に係る正味売買金額には、スワップ契約の記載条件と一般的な市場状況との差異を補填するためにスワップ契約締結時に行われる支払の受け払いが含まれることがある。
- (9) 期末時点において投資有価証券の保有が解消されている、または分類がレベル3でなくなっているなどの原因により、未実現評価(損)益の純変動額と2011年10月31日現在保有投資有価証券に係る未実現評価(損)益の純変動額との間に差異が生じる場合がある。

?

(m) 2011年10月31日現在のデリバティブ商品の公正価値^?

以下は、本ファンドが当期中に保有したデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。?

資産・負債計算書上のデリバティブ商品の公正価値(2011年10月31日現在)?

区分	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品						合計
	商品契約	クレジット 契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約	金利契約		
資産							
外国為替契約に係る未実現評価益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,963	\$ 0	\$	1,963
店頭スワップ契約に係る未実現評価益	0	441	0	0	0		441
	\$ 0	\$ 441	\$ 0	\$ 1,963	\$ 0	\$	2,404
負債							
外国為替契約に係る未実現評価損	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (4,213)	\$ 0	\$	(4,213)
店頭スワップ契約に係る未実現評価損	0	(3,667)	0	0	0		(3,667)
	\$ 0	\$ (3,667)	\$ 0	\$ (4,213)	\$ 0	\$	(7,880)

損益計算書に対するデリバティブ商品の影響(2011年10月31日に終了した年度)

区分	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット 契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約	
運用により認識されたデリバティブに係る実現利益(損失)						
先物契約、売建オプション およびスワップに係る実現純利益	\$ 0	\$ 7,410	\$ 0	\$ 0	\$ 2,266	\$ 9,676
外国為替契約に係る実現純利益(損失)	0	0	0	(476)	0	(476)
	\$ 0	\$ 7,410	\$ 0	\$ (476)	\$ 2,266	\$ 9,200
運用により認識されたデリバティブに係る未実現評価(損)益の変動額						
先物契約、売建オプション およびスワップに係る未実現評価(損)益の純変動額	\$ 0	\$ (6,850)	\$ 0	\$ 0	\$ (1,514)	\$ (8,364)
外国為替契約に係る未実現評価(損)益の純変動額	0	0	0	(502)	0	(502)
	\$ 0	\$ (6,850)	\$ 0	\$ (502)	\$ (1,514)	\$ (8,866)

△ 詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

(n) 店頭金融デリバティブ商品に係る差入(受入)担保

以下は、2011年10月31日現在の店頭金融デリバティブ商品および差入(受入)担保の市場価値をカウンターパーティー別に分類して要約したものである。

カウンターパーティー	店頭デリバティブ の市場価値合計	差入(受入)担保	ネット・エクスポージャー ⁽¹⁾
BPS	\$ (687)	\$ 0	\$ (687)
BRC	(1,978)	1,700	(278)
CBK	(954)	610	(344)
DUB	(513)	160	(353)
FBF	(1)	0	(1)
GST	31	0	31
HUS	99	(280)	(181)
MSC	(182)	(3,240)	(3,422)
MYC	0	225	225
RBC	16	0	16
UAG	(816)	1,280	464

(1) ネット・エクスポージャーは、債務不履行事象におけるカウンターパーティーに対する受取債権/(支払債務)の純額を表す。信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関する詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

投資有価証券明細表
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)
2011年10月31日現在

	受益証券口数	時価 (単位:千)
ミューチュアル・ファンド (a) 99.5%		
PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド (M) (取得原価 \$165,198)	16,406,815	\$ 164,724
	元本金額 (単位:千)	
短期金融商品 0.5%		
定期預金 0.5%		
Brown Brothers Harriman & Co. 0.010% due 11/01/2011 \	198	3
JPMorgan Chase & Co. 0.030% due 11/01/2011 \$	882	882
短期金融商品合計 (取得原価 \$885)		885
投資有価証券合計 100.0% (取得原価 \$166,083)		\$ 165,609
純資産 100.0%		\$ 165,609

投資有価証券明細表の注記(単位:千)* : ?

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 親投資信託

?(b) 公正価値の測定⁽¹⁾

以下は、2011年10月31日現在の本ファンドの資産および負債の評価にあたって使用したインプットに従って評価した公正価値の要約である。⁽²⁾

カテゴリー ⁽³⁾	レベル 1 ⁽⁴⁾	レベル 2 ⁽⁵⁾	レベル 3 ⁽⁶⁾	公正価値
ミューチュアル・ファンド	\$ 164,724	\$ 0	\$ 0	\$ 164,724
短期金融商品	0	885	0	885
合計	\$ 164,724	\$ 885	\$ 0	\$ 165,609

(1) 詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

(2) 2011年10月31日までの1年間に、レベル1、レベル2およびレベル3の重要な振替の出入りはなかった。

(3) 詳細情報については投資有価証券明細書を参照。

(4) 活発な市場における同一の投資有価証券の相場価格。

(5) 重要なその他の観察可能なインプット。

(6) 重要な観察不能なインプット。

(c) 2011年10月31日現在のデリバティブ商品の公正価値

以下は、本ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

損益計算書に対するデリバティブ商品の影響(2011年10月31日に終了した年度)

区分	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約	
運用により認識されたデリバティブに係る実現利益(損失)						
外国為替契約に係る実現純利益(損失)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	(2) \$	\$ 0	(2)

^ 詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

投資有価証券明細表

PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)

2011年10月31日現在

	受益証券口数	時価 (単位:千)
ミューチュアル・ファンド (a) 101.4%		
PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド (M) (取得原価 \$16,028)	1,802,434	\$ 18,097
	元本金額 (単位:千)	
短期金融商品 0.5%		
定期預金 0.5%		
Brown Brothers Harriman & Co. 0.010% due 11/01/2011 \	387	5
JPMorgan Chase & Co. 0.030% due 11/01/2011 \$	87	87
短期金融商品合計 (取得原価 \$92)		92
投資有価証券合計 101.9% (取得原価 \$16,120)		\$ 18,189
その他の資産および負債(純額)(1.9%)		(337)
純資産 100.0%		\$ 17,852

投資有価証券明細の注記(単位:千):

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 親投資信託

?(b) 2011年10月31日現在の外国為替契約残高

種類	通貨	契約の対象となる元本金額	取引相手	決済月	未実現評価益	未実現評価 (損)	未実現純評価 (損)益
買い	\	65,220	BCLY	11/2011	\$ 0	\$ (1)	\$ (1)
売り		9,234	BCLY	11/2011	2	0	2
買い		511,807	BNP	11/2011	0	(135)	(135)
売り		10,562	BNP	11/2011	2	0	2
買い		26,422	CITI	11/2011	0	(3)	(3)
売り		5,687	CITI	11/2011	1	0	1
買い		642	CSFB	11/2011	0	0	0
売り		656,253	CSFB	11/2011	242	0	242
売り		656,253	DUB	11/2011	247	0	247
買い		511,807	HSBC	11/2011	0	(129)	(129)
買い		6,089	JPM	11/2011	0	(2)	(2)
売り		60,187	JPM	11/2011	14	0	14
売り		476	RBC	11/2011	0	0	0
買い		341,334	UBS	11/2011	0	(90)	(90)
売り		1,107	UBS	11/2011	0	0	0
買い		7,141	CITI	12/2011	0	0	0
買い		656,253	CSFB	12/2011	0	(240)	(240)
買い		656,253	DUB	12/2011	0	(246)	(246)
売り		3,897	UBS	12/2011	1	0	1
					\$ 509	\$ (846)	\$ (337)

(c) 公正価値の測定⁽¹⁾

以下は、2011年10月31日現在の本ファンドの資産および負債の評価にあたって使用したインプットに従って評価した公正価値の要約である。⁽²⁾

カテゴリー ⁽³⁾	レベル 1 ⁽⁴⁾		レベル 2 ⁽⁵⁾		レベル 3 ⁽⁶⁾		公正価値
ミューチュアル・ファンド	\$	18,097	\$	0	\$	0	\$ 18,097
短期金融商品		0		92		0	92
投資有価証券（時価）		18,097		92		0	18,189
金融デリバティブ商品⁽⁷⁾							
資産							
外国為替契約		0		509		0	509
負債							
外国為替契約		0		(846)		0	(846)
金融デリバティブ商品合計	\$	0	\$	(337)	\$	0	\$ (337)
合計	\$	18,097	\$	(245)	\$	0	\$ 17,852

(1) 詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

(2) 2011年10月31日までの1年間に、レベル1、レベル2およびレベル3の重要な振替の出入りはなかった。

(3) 詳細情報については投資有価証券明細書を参照。

(4) 活発な市場における同一の投資有価証券の相場価格。

(5) 重要なその他の観察可能なインプット。

(6) 重要な観察不能なインプット。

(7) 金融デリバティブ商品には、未決済先物契約、スワップ契約、売建オプション、および外国為替契約が含まれる。

(d) 2011年10月31日現在のデリバティブ商品の公正価値[△]

以下は、本ファンドが当期中に保有したデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上のデリバティブ商品の公正価値（2011年10月31日現在）

区分	商品契約	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品				合計
		クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約	
資産						
外国為替契約に係る未実現 評価益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 509	\$ 0	\$ 509
負債						
外国為替契約に係る未実現 評価損	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (846)	\$ 0	\$ (846)

損益計算書に対するデリバティブ商品の影響(2011年10月31日に終了した年度)

区分	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	
運用により認識されたデリバティブに係る実現利益(損失)						
外国為替契約に係る実現純利益(損失)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,694	\$ 0	\$ 1,694
運用により認識されたデリバティブに係る未実現評価(損)益の変動額						
外国為替契約に係る未実現評価(損)益の純変動額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1,141)	\$ 0	\$ (1,141)

^ 詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

添付の注記参照

財務書類に対する注記

2011年10月31日現在

重要な会計方針

以下は、ピムコ・バミューダ・トラストII（以下「トラスト」という）が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という）に準拠した財務書類を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。米国GAAPに従い財務書類を作成するにあたって、経営陣は、決算日における資産と負債の報告金額および偶発資産と偶発債務の開示、ならびに報告期間中の運用による純資産の増減の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実際の結果はこのような見積りと異なる可能性がある。

(a) 原ファンド

受託会社および運用会社は、(i) PIMCOバミューダ・グローバル総合（除日本）ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）、およびPIMCOバミューダ・グローバル総合（除日本）ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）、(ii) PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド（為替ヘッジなし）、およびPIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド（為替ヘッジあり）、(iii) PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）、PIMCO米国ハイイールド・ストラテジー・ファンド（為替ヘッジなし）、PIMCO米国ハイイールド・ストラテジー・ファンドII（為替ヘッジなし）およびPIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）、(iv) PIMCO米国ハイイールド・ファンドII（為替ヘッジなし）およびPIMCO米国ハイイールド・ファンドII（為替ヘッジあり）、(v) PIMCOワールド・ハイインカム（以下では、これらのそれぞれを「ファンド・オブ・ファンズ」または「取得ファンド」といい、他のファンドへの投資を行う）の資産の全部あるいは一部を、(i) PIMCOバミューダ・グローバル総合（除日本）ボンド・ファンド（M）、(ii) PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド（M）、(iii) PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）、(iv) PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンドII（M）、(v) PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）（以下では、これらのそれぞれを「原ファンド」または「被取得ファンド」という）への出資に割り当てることができる。割り当てられた資産は、被取得ファンドにおいて直接受領されたものと同様に保有される。資産がそのように割り当てられた場合、被取得ファンドは、当該受益証券の1口当りの発行価格で、対応する取得ファンドへの受益証券の発行を計上し、当該受益証券の買戻し時には、受益証券1口当り買戻し価格で当該受益証券の買戻しを行う。したがって取得ファンドの投資目標達成能力は、該当する被取得ファンドの投資目標達成能力に依存している。被取得ファンドの投資目標が達成されるという保証はない。

(b) 受益証券の純資産価額の決定

ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の受益証券1口当りの純資産価額（以下、「NAV」という）は、各ファンドの営業日（トラストの現在の目論見書に定義されているとおり）における、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時（通常は東部時間午後4時）（以下、「NYSE終了時」という）現在の終値で決定される。特定の日のNAVが計算された後にファンドまたはその代理人が入手した情報は、当該日に決定済みの有価証券の価格またはNAVを遡って調整するために使用されることは通常ない。受託会社は、トラストの現在の目論見書に定義されているとおり、特定の状況下では、ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）のNAVの決定を一時的に停止し、それに伴ってファンドに関する受益証券の発行、買戻しおよび転換を一時停止することができる。

(c) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、財務報告において約定日基準で計上される。発行日取引または遅延引渡基準で売買された有価証券は、約定日から15日以上経過した後で決済されることがある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。受取配当金は、配当落ち日に計上される。但し、外国有価証券からの配当で配当落ち日を過ぎたと思われる一部配当金については、ファンドが配当落ち日の通知を受領次第計上される。受取利息は、ディスカウントの増額およびプレミアムの償却が反映され、発生基準で計上される。一部の外国有価証券に係る見積税金負債は発生基準で計上され、損益計算書において必要に応じて受取利息または投資有価証券に係る未実現損益の純変動額の構成要素として反映される。当該有価証券の売却によって確定した税金負債は、損益計算書において投資有価証券の実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券の元本返済による損益は、損益計算書において受取利息の構成要素として計上される。

(d) 現金および外貨

各ファンドの財務書類は、主たる営業の場所において使用されている通貨（以下「機能通貨」という）で表示されている。本ファンドの機能通貨は米ドルである。

外国有価証券、保有通貨ならびにその他の資産および負債の時価は、各営業日現在の為替レートに基づき各ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動により生ずるこのような保有通貨ならびにその他資産および負債の価値の変動は、未実現外国為替損益として計上される。実現損益、投資有価証券に係る未実現評価損益、収益および費用は、それぞれ対応する取引日および報告日に換算される。外国為替レートの変動が投資有価証券に与える影響は、損益計算書において、それら有価証券の市場価格の変動が与える影響と分離されていないが、投資有価証券に係る実現および未実現純損益には含まれている。

ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)のNAVおよびトータル・リターンは、現在の目論見書に詳述されているように、NAVの報告に使用されている通貨(以下、「NAV報告通貨」という)で表示されている。NAV報告通貨におけるNAVおよびトータル・リターンの表示目的のために、期首および期末の純資産額はそれぞれ期首および期末の為替レートを使用して換算され、分配額は分配日の為替レートで換算されている。各ファンドのNAV報告通貨および機能通貨については、以下に示す表を参照のこと。

ファンド:	NAV報告通貨	機能通貨
PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)	米ドル	米ドル
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)	日本円	米ドル
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)	日本円	米ドル

(e) 複数クラスの運用

トラストにより提供されるファンドの各クラスは、そのファンドの資産に関して同一ファンドの他のクラスと同じ権利を保有する。但し、通貨ヘッジ取引に関連して帰属クラスが特定されている資産および損益を除く。収益、クラスが特定されていない費用、およびクラスが特定されていない実現・未実現のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、該当ファンドにおいて各クラスの純資産が占める割合に基づいて受益証券の各クラスに配分される。帰属クラスが特定されている費用(該当がある場合)には現在、運用報酬、投資顧問報酬、管理報酬、販売会社報酬がある。

(f) 分配の方針

下の表は、予想される各ファンドの分配金支払い頻度を示している。各ファンドの分配は運用会社の承認があった場合のみ宣言され、受益証券保有者に支払われるが、運用会社はかかる承認をその裁量で保留することができる。

毎月分配:
PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)

分配(もしあれば)は、通常、当該ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の投資純利益から行われる。また、運用会社は、分配に使用可能な実現純キャピタル・ゲインの支払いを認めることもある。追加分配は、運用会社が適切と考えた場合に宣言されることがある。ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)に関して分配が支払われた場合は、そのファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券1口当りNAVが減少する。受益者はその裁量で、ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)からの分配金をファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券に追加して再投資するか、あるいは現金で受領することができる。現金の支払いはファンドのNAV報告通貨で行われる。各ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)が、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の受当な分配水準を維持するため必要と考えた場合は、追加分配を宣言することができる。目論見書により要求されているファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の分配金を支払うのに十分な純利益および実現純キャピタル・ゲインがない場合、運用会社は、そのファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の資本金の一部を分配金として支払うことができる。期日から6年を過ぎてなお受領されていない分配金は失効し、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)に帰属する。

(g) 新しく発表された会計原則

2011年4月、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)は、レポ契約および類似契約(期日前に金融資産を買い戻すまたは償還することの権利付与および義務付けの両方を譲渡人に対して行う)に関する会計に関連して会計基準アップデート(以下「ASU」という)を発行した。ASUは譲渡資産の有効な支配に係る判断基準を修正し、その結果一定の契約は現在有担保借入として会計処理できる。ASUは2011年12月15日以降に始まる最初の中間期または通年決算期から新規譲渡および修正がなされた既存取引に不遑及的に適用される。現時点で経営陣はこの変更の影響を評価しており、財務書類に対する影響は未確定である。

2011年5月、FASBは米国GAAPおよび国際会計基準(以下「IFRS」という)に従った公正価値測定に関する共通要件および公正価値測定に係る情報開示に関する共通要件を策定するためのASUを発行した。FASBは、このASUにおける修正によって、米国GAAPおよびIFRSに従って作成された財務書類において提示され開示される公正価値測定の整合性が向上すると結論付けた。ASUは2011年12月15日以降に始まる通年決算に不遑及的に適用される。現時点で経営陣はこの変更の影響を評価しており、財務書類に対する影響は未確定である。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月29日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ・ハイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）の平成23年7月21日から平成24年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ・ハイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）の平成24年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年2月29日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ・ハイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）の平成23年7月21日から平成24年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ・ハイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）の平成24年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。